JILPT Statistical Information

主要労働統計指標

2024年3月1日発行

Topics

1　景気の動向

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。（月例経済報告　令和6年2月）

2　生産の動向

鉱工業生産指数は、季調済前月比で12月は1.4%の上昇、1月（速報）は7.5%の低下となった。また、製造工業生産予測指数は、2月は4.8%の上昇見込み、3月は2.0%の上昇見込みとなっている。p2

3　雇用・失業の動向

1月の雇用者数は、前年同月差で42万人増となった。p11

12月の常用雇用指数（規模5人以上）は、前年同月比2.0%増となった。このうち、一般労働者は前年同月比で1.3%増、パートタイム労働者は前年同月比で3.9%増となった。p13

1月の完全失業率（季節調整値）は、2.4%となった。p15

1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.27倍となった。p17

4　賃金・労働時間の動向

12月の現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比で0.8%増、実質賃金（現金給与総額）は前年同月比で2.1%減となった。p23

12月の総実労働時間（規模5人以上）は、前年同月比で0.9%減となり、そのうち所定内労働時間は前年同月比で0.5%減となった。p28　また、製造業の所定外労働時間（規模5人以上、季節調整済指数）は、前月比で3.2%減となった。p29

5　物価の動向

1月の消費者物価（総合指数）は、前年同月比で2.2%上昇となった。p7

6　勤労者家計の動向

12月の勤労者世帯の消費支出は、名目は前年同月比で1.4%減少、実質は前年同月比で4.3%減少となった。p32

本冊子の指標を随時更新しています　https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html

Contents

経済、経営

国民経済計算 1
生産、出荷、在庫 2
貿易、国際収支 3
企業経営、分配率 4
業況判断 5
生産性、賃金コスト 6
物価 7
消費者物価　欧米の動向 8
経済、経営　―　その他 9

人口、雇用、失業

人口、労働力人口 10
就業者、雇用者 11
雇用形態別雇用者 12
常用雇用指数 13
雇用者数　欧米の動向 14
失業、雇用保険 15
失業率　欧米の動向 16
職業紹介　―　求人倍率 17
職業紹介　―　求人・求職・就職 18
職業紹介　―　都道府県別有効求人倍率 19
職業紹介　―　都道府県別新規求人倍率 20
雇用人員判断 D.I. 21
雇用調整 22

賃金水準

賃金水準の動向 23
実収賃金　欧米の動向 24
初任給 25
賃上げ 26
賞与 27

労働時間

総実・所定内労働時間 28
所定外労働時間 29

労働災害

労働災害発生状況 30

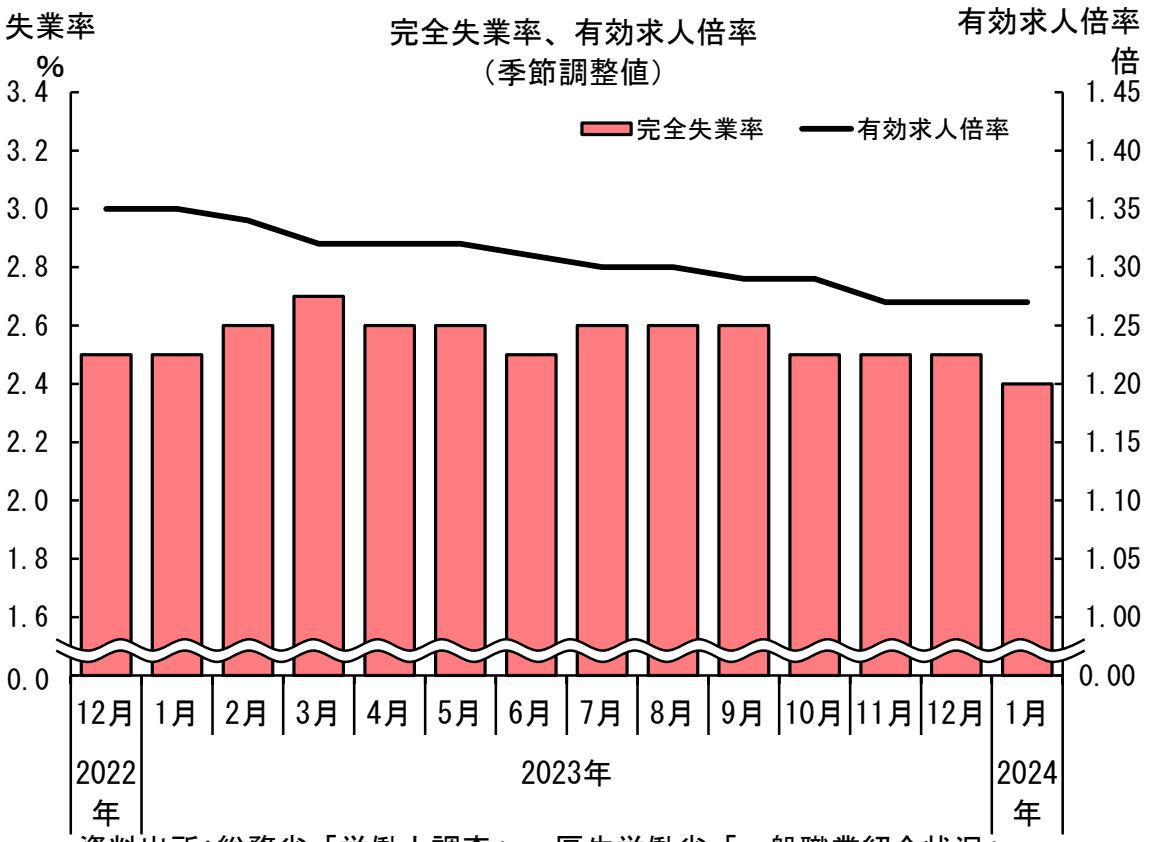
勤労者生活

家計　―　家計所得 31
家計　―　消費支出 32
国民負担率 33

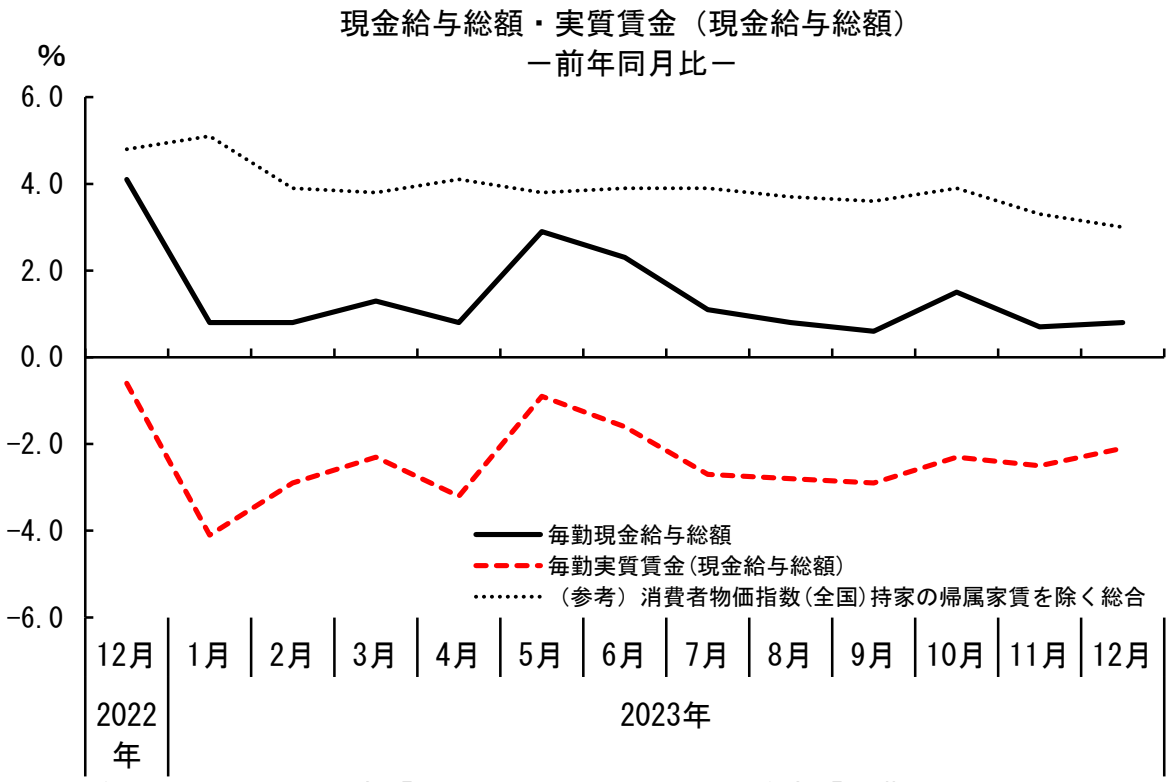
労働組合、労使関係

労使関係 34
諸外国の労働組合組織率の動向 35

注　1. 2024 年３月１日時点の公表値を掲載している。
　　2. p は速報値で、r は確報値または値が改定されていることを示す。



資料出所：総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

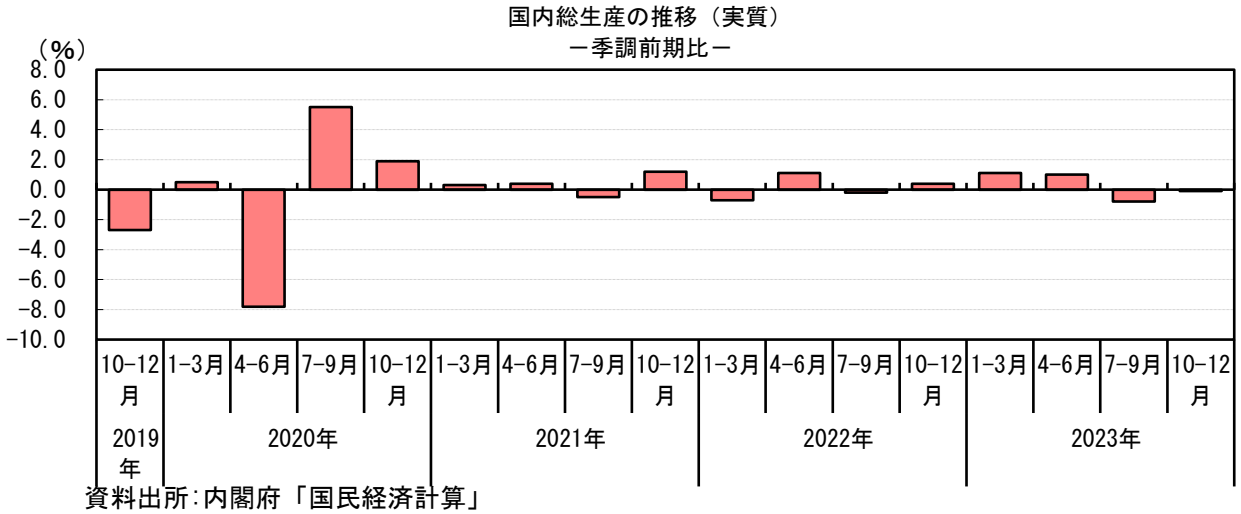


資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」

国民経済計算

	国内総生産			雇用者報酬（名目）	
	名目		実質		１人当たり
	10億円	前年度比 %	前年度比 %	前年度比 %	前年度比 %
2017年度	555,712.5	2.0	1.8	2.0	0.5
2018年度	556,570.5	0.2	0.2	3.2	1.2
2019年度	556,845.4	0.0	-0.8	2.0	0.8
2020年度	539,009.1	-3.2	-3.9	-1.5	-0.8
2021年度	553,639.8	2.7	2.8	2.1	1.9
2022年度	566,481.4	2.3	1.5	2.4	1.8
	10億円	季調前期比 %	季調前期比 %	前年同期比 %	前年同期比 %
2019年 10-12月	143,759.7	-2.0	-2.7	2.1	0.9
2020年 1-3月	137,791.5	0.8	0.5	1.8	0.6
4-6月	126,934.9	-7.3	-7.8	-2.4	-1.4
7-9月	131,518.4	5.2	5.5	-1.9	-0.8
10-12月	143,563.4	1.6	1.9	-2.1	-1.5
2021年 1-3月	136,992.4	0.4	0.3	0.6	1.2
4-6月	136,509.3	0.5	0.4	2.8	2.1
7-9月	134,102.1	-0.6	-0.5	2.7	2.1
10-12月	144,967.6	0.8	1.2	1.7	1.9
2022年 1-3月	138,060.8	-0.0	-0.7	1.3	1.6
4-6月	138,067.3	0.8	1.1	2.2	1.4
7-9月	135,734.9	-0.5	-0.2	2.1	1.5
10-12月	147,847.0	1.9	0.4	3.3	2.7
2023年 1-3月	144,832.2	2.3	1.1	1.6	1.2
4-6月	146,476.4	2.5	1.0	2.6	2.1
7-9月	145,132.4	-0.1	-0.8	1.5	0.7
10-12月	155,041.1	0.3	-0.1	1.4	0.7
資料出所	内閣府「国民経済計算」				内閣府「国民経済計算」 総務省「労働力調査」

(注1)　平成27年基準(2008SNA)による。
(注2)　１人当たり雇用者報酬＝雇用者報酬／雇用者数(労働政策研究・研修機構算出)。
　　2021年までの雇用者数は総務省「労働力調査」の時系列接続用数値を用いている。
(注3)　2023年10-12月期四半期別ＧＤＰ速報（1次速報）。

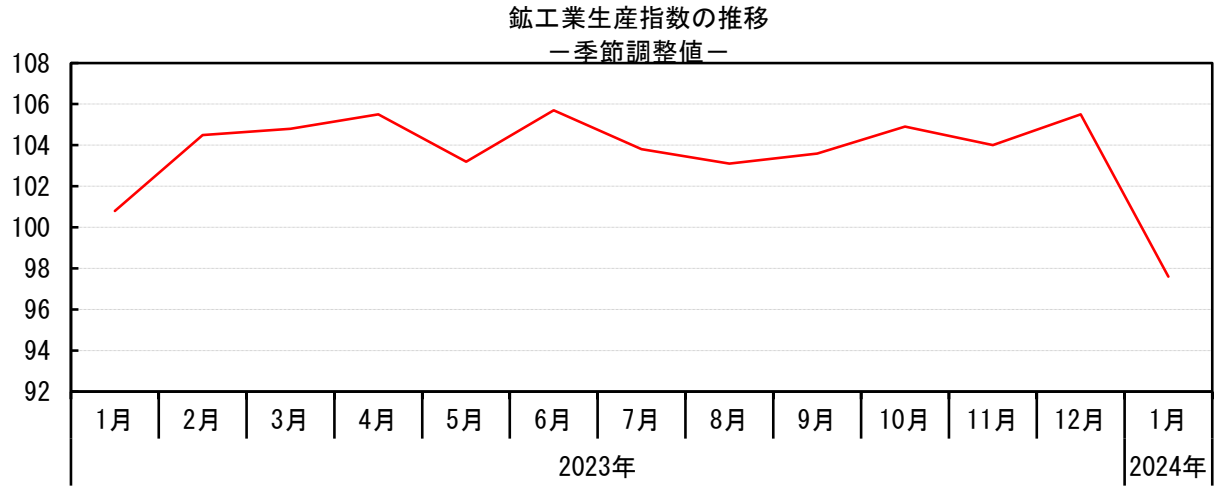


資料出所：内閣府「国民経済計算」

生産、出荷、在庫

	鉱工業指数			
	生産	出荷	在庫	在庫率
	前年比 %			
2018年	114.6	1.1	114.9	100.5	85.5
2019年	111.6	-2.6	112.0	101.0	89.5
2020年	100.0	-10.4	100.0	92.6	100.0
2021年	105.4	5.4	104.4	98.5	89.8
2022年	105.3	-0.1	103.9	101.2	96.6
2023年	104.1	-1.1	103.4	101.0	104.0
	季　節　調　整　値			
	前月比 %			
2023年　1月	100.8	-3.9	99.5	102.4	103.2
2月	104.5	3.7	103.8	103.4	101.5
3月	104.8	0.3	104.7	103.8	102.8
4月	105.5	0.7	104.5	103.7	104.6
5月	103.2	-2.2	103.3	105.6	106.2
6月	105.7	2.4	105.0	105.8	105.3
7月	103.8	-1.8	103.1	106.4	106.4
8月	103.1	-0.7	102.8	105.0	105.3
9月	103.6	0.5	103.4	103.6	103.5
10月	104.9	1.3	103.8	104.2	103.2
11月	104.0	-0.9	102.6	104.2	105.1
12月	105.5	1.4	104.9	102.9	102.1
2024年　1月	p 97.6	p -7.5	p 96.2	p 101.0	p 106.1
2月		(4.8)			
3月		(2.0)			
資料出所	経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」			

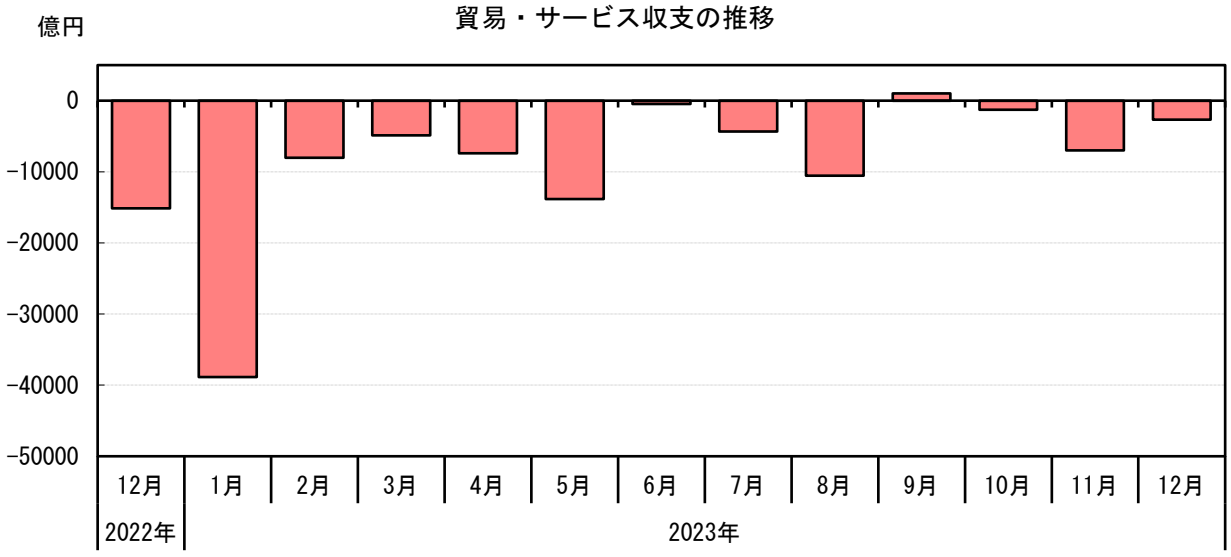
(注1) カッコ内は製造工業の予測。
(注2) 2020年=100。在庫の年の数値は期末値。



資料出所:経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

貿易、国際収支

	通関額		国際収支	
	輸出	輸入	経常収支	貿易・サービス収支
	億円	億円	億円	億円
2018年	814,788	827,033	195,047	1,052
2019年	769,317	785,995	192,513	-9,318
2020年	683,991	680,108	159,917	-8,773
2021年	830,914	848,750	214,851	-24,834
2022年	981,736	1,185,032	107,144	-212,723
2023年	1,008,817	p 1,101,711	p 206,295	p -98,316
2022年 12月	87,868	102,848	95	-15,157
2023年 1月	65,506	100,570	-20,136	-38,851
2月	76,543	85,742	21,894	-8,005
3月	88,240	95,828	22,365	-4,898
4月	82,890	87,253	18,545	-7,411
5月	72,920	86,742	18,941	-13,850
6月	87,438	87,046	14,437	-487
7月	87,243	87,881	27,560	-4,336
8月	79,945	89,377	22,184	-10,559
9月	91,991	91,337	27,980	1,041
10月	91,471	98,143	p 25,828	p -1,290
11月	88,196	96,047	p 19,256	p -6,994
12月	96,433	95,745	p 7,443	p -2,677
2024年 1月	73,328	p 90,931		
資料出所	財務省「貿易統計」		財務省・日本銀行「国際収支状況」	

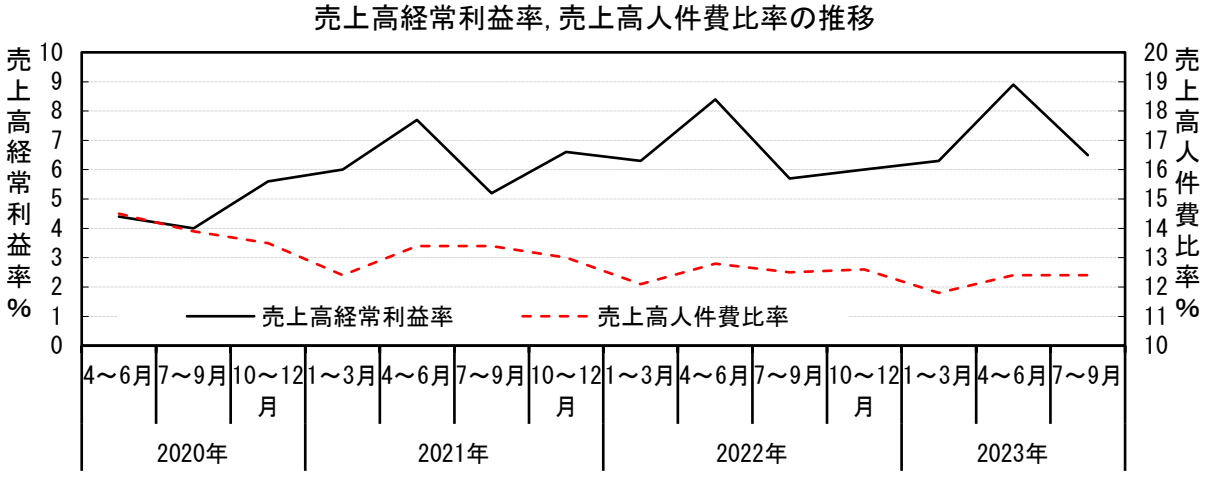


資料出所：財務省・日本銀行「国際収支状況」

企業経営、分配率

		売上高(注1) 前年同期比	売上高経常利益率(注1)	売上高人件費比率(注1)	労働分配率(注2)
		%	%	%	%
	2017年度	6.1	5.4	13.4	68.3
	2018年度	-0.6	5.5	13.6	70.1
	2019年度	-3.5	4.8	13.6	71.6
	2020年度	-8.1	4.6	14.3	75.4
	2021年度	6.3	5.8	14.3	73.2
	2022年度	9.0	6.0	13.6	72.5
2020年	4～6月	-17.7	4.4	14.5	83.0
	7～9月	-11.5	4.0	13.9	74.5
	10～12月	-4.5	5.6	13.5	78.9
2021年	1～3月	-3.0	6.0	12.4	65.4
	4～6月	10.4	7.7	13.4	76.1
	7～9月	4.6	5.2	13.4	73.4
	10～12月	5.7	6.6	13.0	78.2
2022年	1～3月	7.9	6.3	12.1	64.5
	4～6月	7.2	8.4	12.8	76.9
	7～9月	8.3	5.7	12.5	72.7
	10～12月	6.1	6.0	12.6	78.2
2023年	1～3月	5.0	6.3	11.8	61.8
	4～6月	5.8	8.9	12.4	-
	7～9月	5.0	6.5	12.4	-
資料出所		財務省「法人企業統計」			内閣府「国民経済計算」

（注1） 金融業、保険業を除く。売上高人件費比率の年度は労働政策研究・研修機構で算出。
（注2） 労働分配率は、国民所得（要素費用表示）に占める雇用者報酬の割合（労働政策研究・研修機構で算出）。データは、2008ＳＮＡ・2015年基準によるもの。

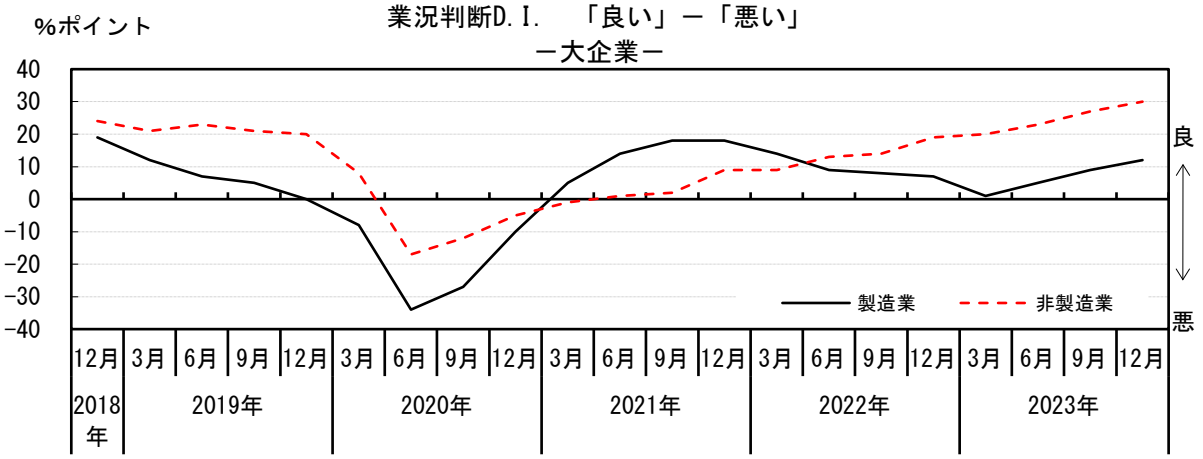


資料出所：財務省「法人企業統計」

業況判断

		大企業				
		業況判断D.I.		売上高		売上高経常利益率
		製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業
		%ポイント	%ポイント	前年同期比%	前年同期比%	%
2018年	12月	19	24	1.6	1.0	6.24
2019年	3月	12	21			
	6月	7	23	-1.1	-0.3	7.62
	9月	5	21			
	12月	0	20	-5.1	-4.6	5.45
2020年	3月	-8	8			
	6月	-34	-17	-15.7	-13.2	5.22
	9月	-27	-12			
	12月	-10	-5	-0.1	-4.8	5.91
2021年	3月	5	-1			
	6月	14	1	15.8	2.1	8.66
	9月	18	2			
	12月	18	9	5.7	3.0	7.71
2022年	3月	14	9			
	6月	9	13	12.5	12.5	10.26
	9月	8	14			
	12月	7	19	10.2	8.0	7.66
2023年	3月	1	20			
	6月	5	23	3.4	2.5	11.19
	9月	9	27			
	12月	12	30	(2.8)	(0.7)	(7.21)
2024年	3月	(8)	(24)			
資料出所		日本銀行「全国企業短期経済観測調査」				

(注1)　業況判断D.I.は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)
(注2)　カッコ内は2023年12月調査における「先行き」（業況判断D.I.）、「計画」（売上高、売上高経常利益率）。
(注3)　大企業は資本金10億円以上の企業。
(注4)　売上高、売上高経常利益率は、上期（4～9月）の数字を6月に、下期（10～3月）の数字を12月に掲載。

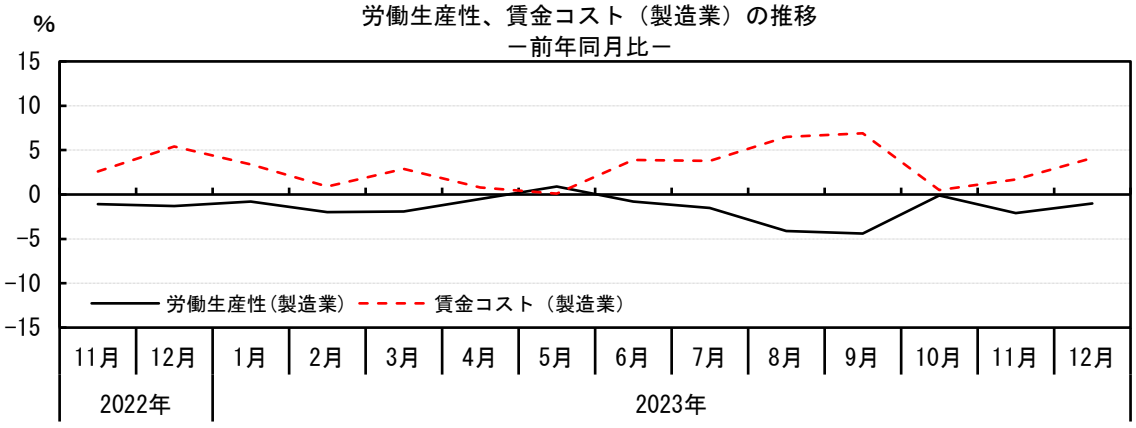


資料出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

生産性、賃金コスト

		労働生産性(製造業)		賃金コスト（製造業）
		指数	前年比	前年比
			%	%
	2018年	108.8	-	-
	2019年	107.2	-1.5	3.6
	2020年	100.0	-6.7	8.0
	2021年	104.7	4.7	-4.4
	2022年	105.0	0.3	0.9
	2023年	103.3	-1.6	3.1
2022年	11月	104.2	-1.1	2.6
	12月	105.3	-1.3	5.4
2023年	1月	104.4	-0.8	3.4
	2月	100.8	-2.0	0.9
	3月	115.7	-1.9	2.9
	4月	97.4	-0.5	0.8
	5月	102.2	0.9	0.1
	6月	102.3	-0.8	3.9
	7月	101.3	-1.5	3.8
	8月	101.8	-4.1	6.5
	9月	105.4	-4.4	6.9
	10月	103.4	-0.1	0.5
	11月	102.0	-2.1	1.7
	12月	104.2	-1.0	4.1
資料出所		厚生労働省「毎月勤労統計調査」 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」		

(注1)　2020年=100。労働生産性指数、賃金コストともに、労働政策研究・研修機構で算出。
(注2)　労働生産性指数＝[(製造工業生産指数/100)/
{(常用雇用指数/100)×(総実労働時間指数/100)}]×100
賃金コスト＝[{(名目賃金指数/100)×(常用雇用指数/100)}/
(製造工業生産指数/100)]×100
(注3)　常用雇用指数、総実労働時間指数、名目賃金指数は、製造業、規模５人以上のもの。

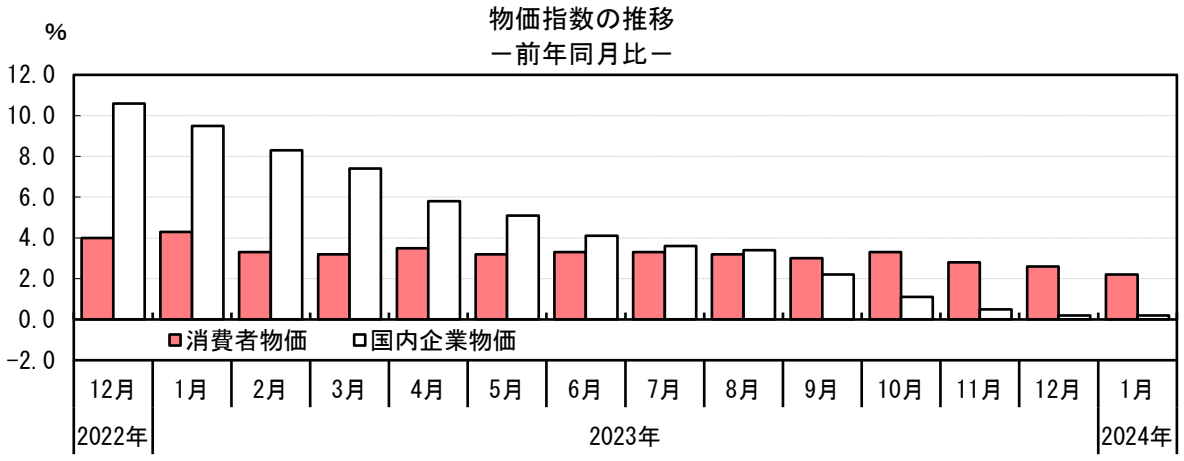


資料出所: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

物価

	消費者物価				国内企業物価	
	総合		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合		
	指数	前年比	前年比	前年比	指数	前年比
		%	%	%		%
2018年	99.5	1.0	0.9	0.4	101.0	2.6
2019年	100.0	0.5	0.6	0.6	101.2	0.2
2020年	100.0	0.0	-0.2	0.2	100.0	-1.2
2021年	99.8	-0.2	-0.2	-0.5	104.6	4.6
2022年	102.3	2.5	2.3	1.1	114.9	9.8
2023年	105.6	3.2	3.1	4.0	r 119.7	r 4.2
2022年 12月	104.1	4.0	4.0	3.0	119.9	10.6
2023年 1月	104.7	4.3	4.2	3.2	119.9	9.5
2月	104.0	3.3	3.1	3.5	119.6	8.3
3月	104.4	3.2	3.1	3.8	119.7	7.4
4月	105.1	3.5	3.4	4.1	120.1	5.8
5月	105.1	3.2	3.2	4.3	119.3	5.1
6月	105.2	3.3	3.3	4.2	119.2	4.1
7月	105.7	3.3	3.1	4.3	119.5	3.6
8月	105.9	3.2	3.1	4.3	119.8	3.4
9月	106.2	3.0	2.8	4.2	119.6	2.2
10月	107.1	3.3	2.9	4.0	r 119.5	r 1.1
11月	106.9	2.8	2.5	3.8	r 119.8	r 0.5
12月	106.8	2.6	2.3	3.7	p 120.1	p 0.2
2024年 1月	106.9	2.2	2.0	3.5	p 120.1	p 0.2
資料出所	総務省「消費者物価指数(全国)」				日本銀行「企業物価指数」	

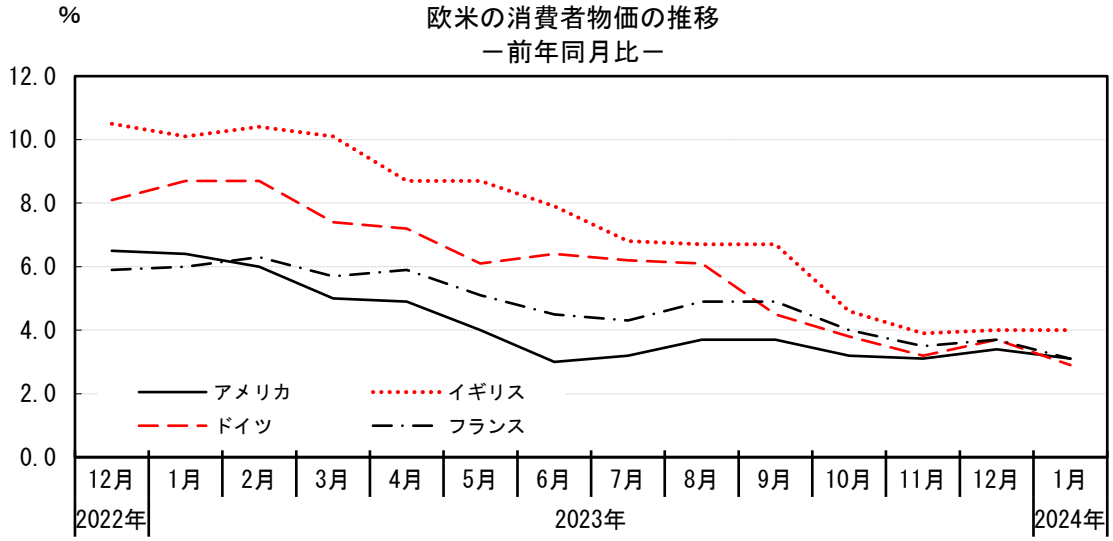
(注)　2020年=100。



資料出所:　総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

消費者物価　欧米の動向

	消費者物価			
	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
	前年比	前年比	前年比	前年比
	%	%	%	%
2018年	2.4	2.5	1.8	1.8
2019年	1.8	1.8	1.4	1.1
2020年	1.2	0.9	0.5	0.5
2021年	4.7	2.6	3.1	1.6
2022年	8.0	9.1	6.9	5.2
2023年	4.1	7.3	5.9	4.9
2022年　12月	6.5	10.5	8.1	5.9
2023年　1月	6.4	10.1	8.7	6.0
2月	6.0	10.4	8.7	6.3
3月	5.0	10.1	7.4	5.7
4月	4.9	8.7	7.2	5.9
5月	4.0	8.7	6.1	5.1
6月	3.0	7.9	6.4	4.5
7月	3.2	6.8	6.2	4.3
8月	3.7	6.7	6.1	4.9
9月	3.7	6.7	4.5	4.9
10月	3.2	4.6	3.8	4.0
11月	3.1	3.9	3.2	3.5
12月	3.4	4.0	3.7	3.7
2024年　1月	3.1	4.0	2.9	3.1
資料出所	総務省「消費者物価指数（月報参考表）」			

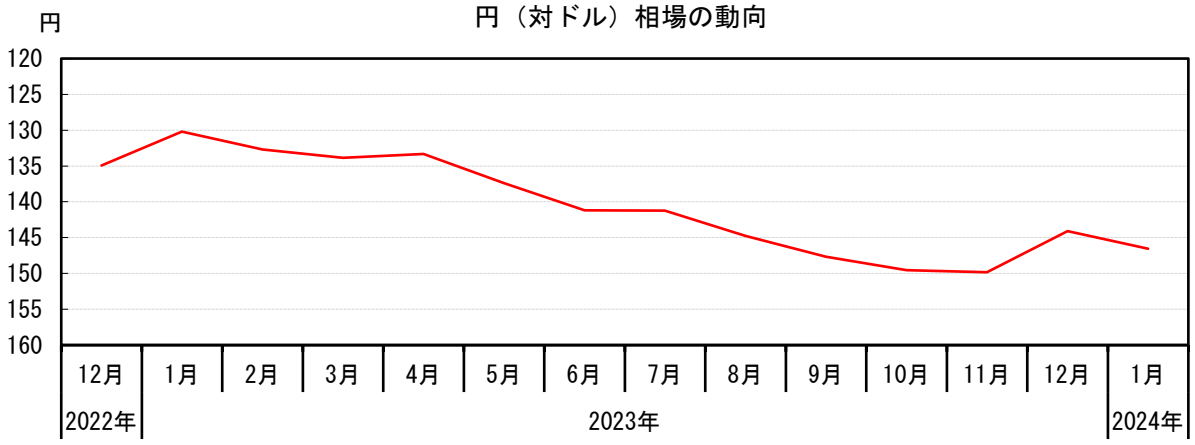


資料出所：総務省「消費者物価指数（月報参考表）」

経済、経営－その他

	機械受注（注1）	新設住宅着工戸数	倒産件数	平均金利（注2）	円相場平均（注3）
	前年比　％	前年比　％	前年比　％	％／年	円／ドル
2018年	3.6	-2.3	-2.02	0.901	110.39
2019年	-0.7	-4.0	1.79	0.861	109.01
2020年	-8.4	-9.9	-7.27	0.814	106.78
2021年	6.8	5.0	-22.42	0.795	109.80
2022年	5.2	0.4	6.60	0.771	131.38
2023年	-3.6	-4.6	35.18	0.779	140.48
	季調前月比　％	季調前月比　％	前年同月比　％	％／年	円／ドル
2022年　12月	0.3	-1.2	20.23	0.771	134.93
2023年　1月	9.5	3.1	26.10	0.773	130.20
2月	-4.5	-1.5	25.70	0.774	132.68
3月	-3.9	0.9	36.42	0.777	133.85
4月	5.5	-9.7	25.51	0.779	133.33
5月	-7.6	9.8	34.73	0.777	137.37
6月	2.7	-4.8	41.02	0.775	141.19
7月	-1.1	-4.0	53.44	0.774	141.21
8月	-0.5	3.9	54.47	0.773	144.77
9月	1.4	-1.1	20.20	0.780	147.67
10月	0.7	0.1	33.05	0.782	149.53
11月	-4.9	-2.0	38.89	0.780	149.83
12月	2.7	3.1	33.66	0.779	144.07
2024年　1月		-1.5	22.98	0.781	146.57
資料出所	内閣府「機械受注統計調査」	国土交通省「建築着工統計調査」	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」	日本銀行「貸出約定平均金利の推移」	日本銀行「外国為替相場状況（月次）」

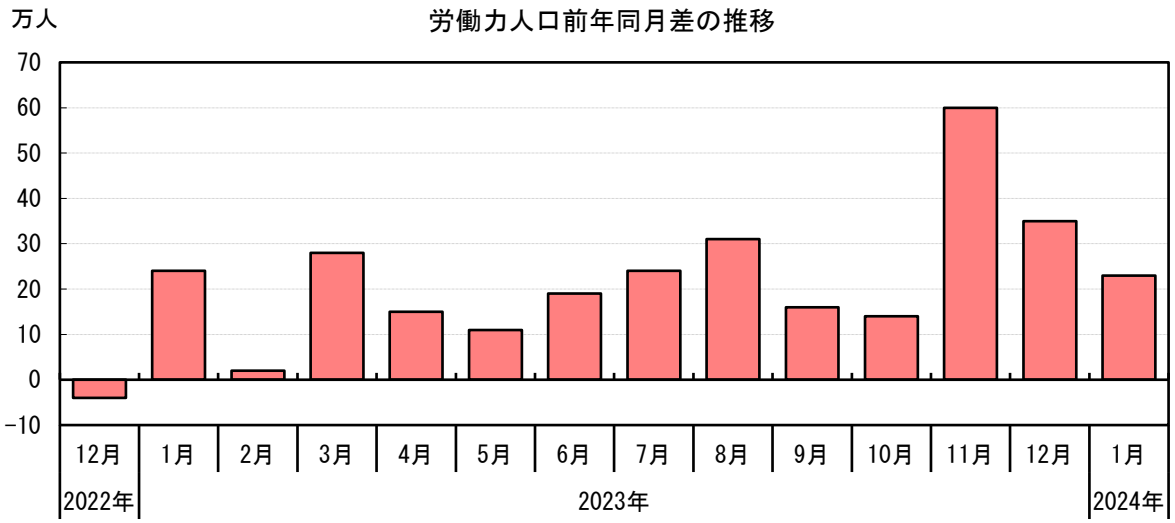
（注1）　民需（船舶・電力を除く）
（注2）　貸出約定平均金利　ストック　総合　国内銀行（年は12月時点）
（注3）　インターバンク相場の東京市場　ドル・円　スポット　中心相場／月中平均
　　（年は各月単純平均）



資料出所：日本銀行「外国為替相場状況」

人口、労働力人口

	15歳以上人口	労働力人口		労働力率	
			前年差		前年差
	万人	万人	万人	%	ポイント
2018年	11,116	6,849	117	61.5	1.0
2019年	11,112	6,912	63	62.1	0.6
2020年	11,108	6,902	-10	62.0	-0.1
2021年	11,087	6,907	5	62.1	0.1
2022年	11,038	6,902	-5	62.5	0.4
2023年	11,017	6,925	23	62.9	0.4
2022年 12月	11,032	6,875	-4	62.3	0.4
2023年 1月	11,022	6,854	24	62.2	0.5
2月	11,012	6,840	2	62.1	0.3
3月	11,012	6,892	28	62.6	0.5
4月	11,018	6,930	15	62.9	0.3
5月	11,022	6,932	11	62.9	0.2
6月	11,028	6,964	19	63.1	0.1
7月	11,029	6,955	24	63.1	0.2
8月	11,023	6,960	31	63.1	0.2
9月	11,015	6,969	16	63.3	0.3
10月	11,015	6,947	14	63.1	0.3
11月	11,011	6,949	60	63.1	0.7
12月	11,000	6,910	35	62.8	0.5
2024年 1月	10,993	6,877	23	62.6	0.4
資料出所	総務省「労働力調査」				

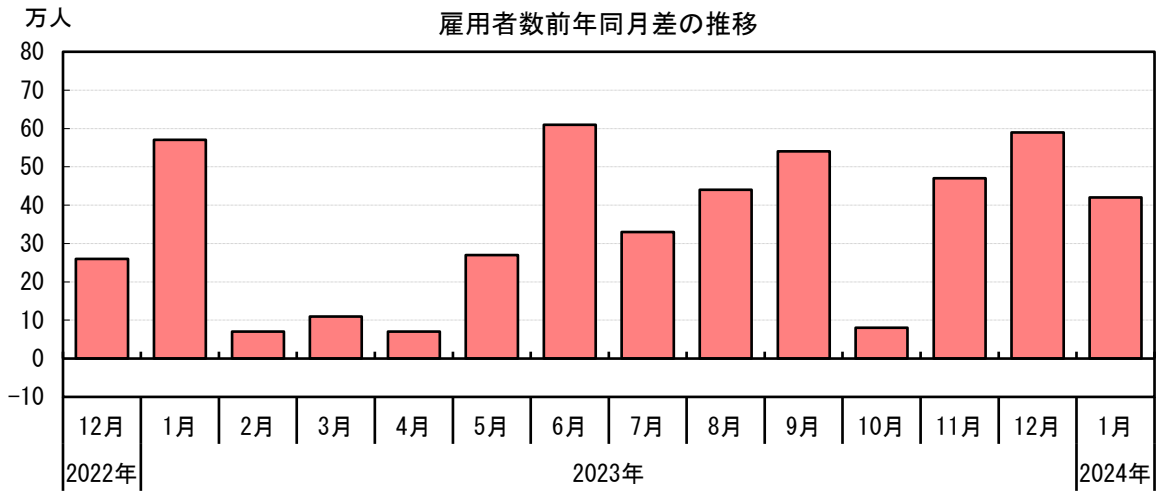


資料出所：総務省「労働力調査」

就業者、雇用者

	就業者		雇用者		
		前年差		前年差	短時間女性雇用者(注1)
	万人	万人	万人	万人	万人
2018年	6,682	140	5,954	124	1,234
2019年	6,750	68	6,028	74	1,248
2020年	6,710	-40	6,005	-23	1,255
2021年	6,713	3	6,016	11	1,271
2022年	6,723	10	6,041	25	1,275
2023年	6,747	24	6,076	35	1,248
2022年 12月	6,716	10	6,055	26	1,267
2023年 1月	6,689	43	6,034	57	1,242
2月	6,667	9	6,012	7	1,512
3月	6,699	15	6,036	11	1,210
4月	6,741	14	6,057	7	1,221
5月	6,745	15	6,063	27	1,192
6月	6,785	26	6,109	61	1,214
7月	6,772	17	6,085	33	1,214
8月	6,773	22	6,088	44	1,217
9月	6,787	21	6,124	54	1,215
10月	6,771	16	6,089	8	1,217
11月	6,780	56	6,100	47	1,243
12月	6,754	38	6,114	59	1,279
2024年 1月	6,714	25	6,076	42	1,240
資料出所	総務省「労働力調査」				

(注)　非農林業に従事する週間就業時間が1～34時間の女性雇用者数である。

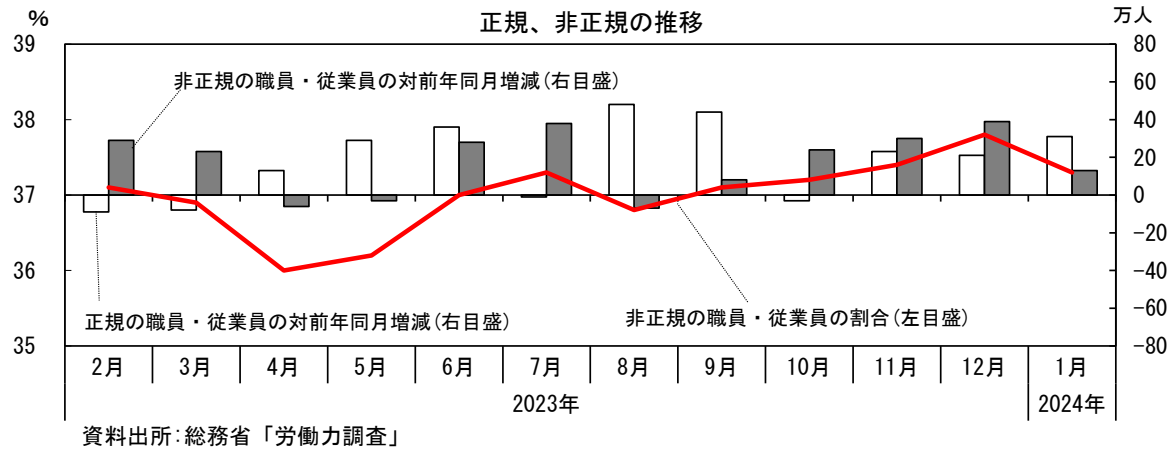


資料出所:総務省「労働力調査」

雇用形態別雇用者

		役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
2023年	2月	5,670	3,568	2,102	1,033	419	154	296	116	84
	3月	5,692	3,591	2,101	1,031	420	163	290	116	81
	4月	5,727	3,664	2,064	1,009	421	154	287	107	86
	5月	5,728	3,655	2,074	994	450	159	271	113	88
	6月	5,771	3,638	2,133	1,030	464	153	289	114	83
	7月	5,751	3,608	2,143	1,042	484	148	280	106	84
	8月	5,751	3,637	2,114	1,037	469	150	268	106	84
	9月	5,775	3,633	2,141	1,035	489	153	273	111	81
	10月	5,752	3,611	2,140	1,018	482	159	282	113	85
	11月	5,767	3,610	2,158	1,030	474	165	288	114	87
	12月	5,775	3,592	2,183	1,050	491	164	282	104	91
2024年	1月	5,749	3,603	2,146	1,040	460	150	297	108	93
対前年同月増減		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
2023年	2月	20	-9	29	32	-31	18	10	-2	1
	3月	15	-8	23	23	-28	21	14	-1	-5
	4月	6	13	-6	-9	-12	4	11	-5	5
	5月	25	29	-3	-12	10	4	-11	-1	8
	6月	64	36	28	13	15	-5	6	1	-2
	7月	37	-1	38	18	28	-12	-3	3	4
	8月	41	48	-7	4	1	1	-16	-1	5
	9月	53	44	8	0	23	4	-16	3	-5
	10月	22	-3	24	-11	31	14	-6	-4	0
	11月	52	23	30	-2	15	15	-4	2	3
	12月	61	21	39	6	23	11	-3	-7	9
2024年	1月	44	31	13	-9	14	5	10	-9	4
割合		%	%	%	%	%	%	%	%	%
2023年	2月	-	62.9	37.1	18.2	7.4	2.7	5.2	2.0	1.5
	3月	-	63.1	36.9	18.1	7.4	2.9	5.1	2.0	1.4
	4月	-	64.0	36.0	17.6	7.3	2.7	5.0	1.9	1.5
	5月	-	63.8	36.2	17.4	7.9	2.8	4.7	2.0	1.5
	6月	-	63.0	37.0	17.8	8.0	2.7	5.0	2.0	1.4
	7月	-	62.7	37.3	18.1	8.4	2.6	4.9	1.8	1.5
	8月	-	63.2	36.8	18.0	8.2	2.6	4.7	1.8	1.5
	9月	-	62.9	37.1	17.9	8.5	2.6	4.7	1.9	1.4
	10月	-	62.8	37.2	17.7	8.4	2.8	4.9	2.0	1.5
	11月	-	62.6	37.4	17.9	8.2	2.9	5.0	2.0	1.5
	12月	-	62.2	37.8	18.2	8.5	2.8	4.9	1.8	1.6
2024年	1月	-	62.7	37.3	18.1	8.0	2.6	5.2	1.9	1.6
資料出所		総務省「労働力調査」								

(注)　割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

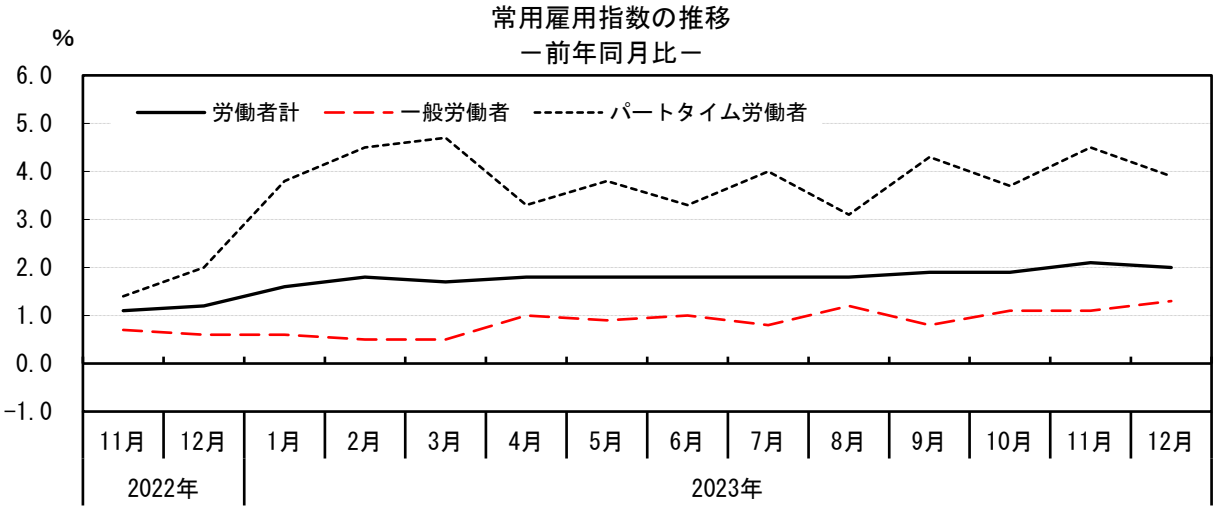


資料出所:総務省「労働力調査」

常用雇用指数

	常用雇用指数（前年比）			
	労働者計		一般労働者	パートタイム労働者
		製造業		
	%	%	%	%
2018年	1.1	0.4	0.6	2.4
2019年	2.0	1.0	1.0	4.2
2020年	1.0	0.3	1.6	-0.3
2021年	1.2	-1.2	0.9	1.6
2022年	0.9	-0.8	0.4	2.0
2023年	r 1.9	r 0.2	r 0.9	r 3.9
2022年 11月	1.1	-0.3	0.7	1.4
12月	1.2	-0.3	0.6	2.0
2023年 1月	1.6	0.0	0.6	3.8
2月	1.8	0.2	0.5	4.5
3月	1.7	0.4	0.5	4.7
4月	1.8	0.4	1.0	3.3
5月	1.8	0.3	0.9	3.8
6月	1.8	0.1	1.0	3.3
7月	1.8	0.0	0.8	4.0
8月	1.8	0.0	1.2	3.1
9月	1.9	0.2	0.8	4.3
10月	1.9	0.3	1.1	3.7
11月	2.1	0.3	1.1	4.5
12月	r 2.0	r 0.3	r 1.3	r 3.9
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

（注1） 規模５人以上。
（注2） 2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

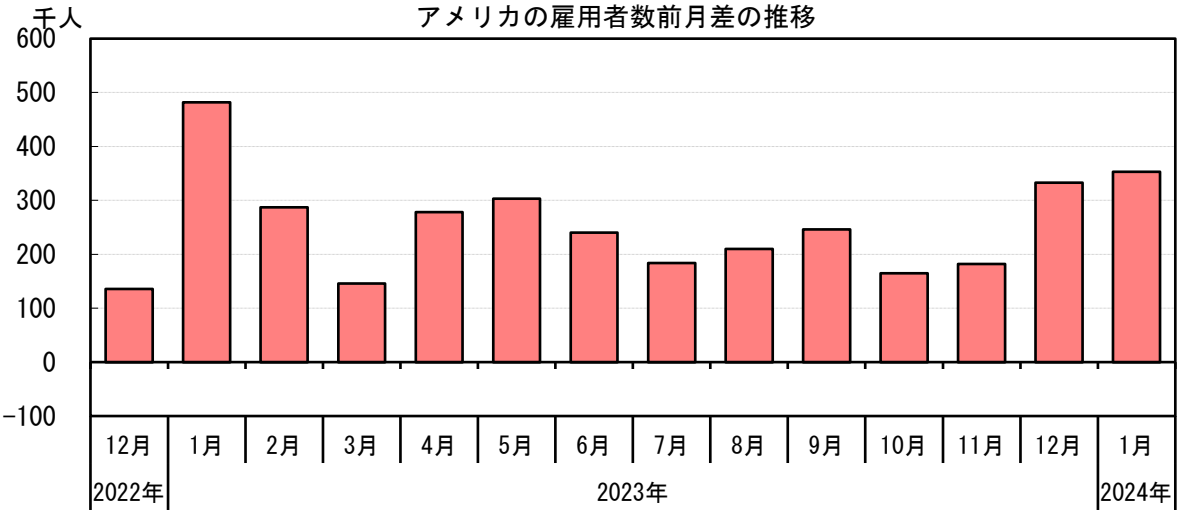


資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

雇用者数　欧米の動向

		アメリカ	前月差	イギリス	ドイツ	フランス
		千人	千人	千人	千人	千人
	2018年	148,908	2,301	27,494	36,986	23,658
	2019年	150,904	1,996	27,652	37,477	23,616
	2020年	142,186	−8,718	27,752	36,865	23,405
	2021年	146,285	4,099	28,023	36,818	23,953
	2022年	152,520	6,235	28,447	37,798	24,331
	2023年	p 156,050	p 3,530	28,666		
		季調値	季調値	季調値		
2022年	12月	154,291	136	28,633	38,318	24,368
2023年	1月	154,773	482			
	2月	155,060	287			
	3月	155,206	146	28,666	38,437	24,426
	4月	155,484	278			
	5月	155,787	303			
	6月	156,027	240	28,688	38,272	24,591
	7月	156,211	184			
	8月	156,421	210			
	9月	156,667	246	28,633	38,293	24,645
	10月	156,832	165			
	11月	157,014	182			
	12月	p 157,347	p 333	28,678		
2024年	1月	p 157,700	p 353			
資料出所		米：アメリカ労働統計局 The Employment Situation 英：イギリス国家統計局 Labour Market Statistics 独、仏：欧州連合統計局 Eurostat Database				

（注1）米：非農業部門。
（注2）英、独、仏：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。15～64歳（英：16歳以上）。

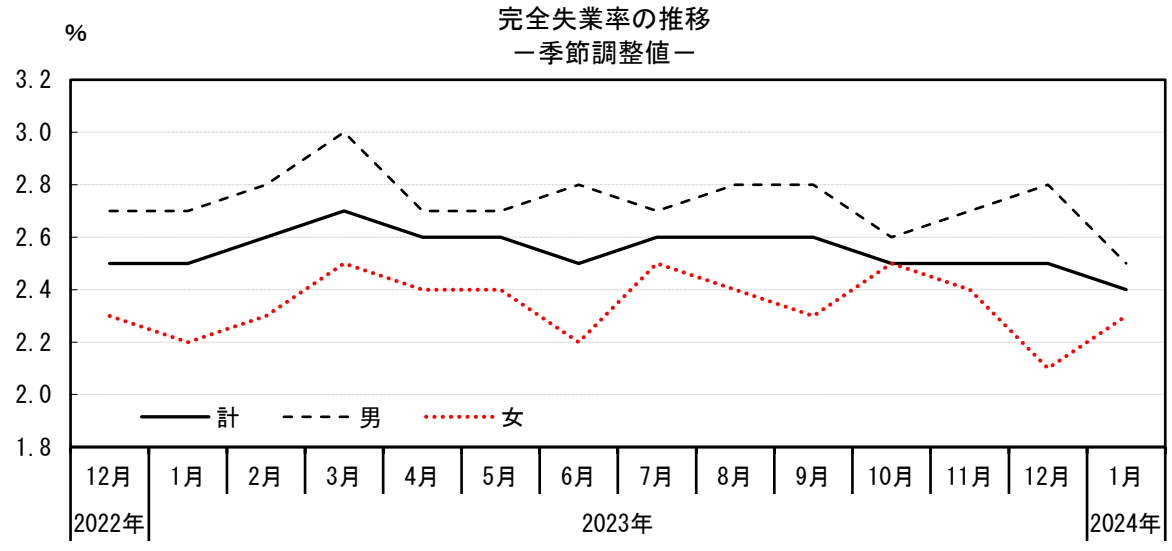


資料出所：アメリカ労働統計局　The Employment Situation

失業、雇用保険

	完全失業者数	完全失業率			受給者実人員（注）
		計	男	女	
	万人	%	%	%	前年度比 %
2018年	167	2.4	2.6	2.2	-0.9
2019年	162	2.4	2.5	2.2	3.3
2020年	192	2.8	3.0	2.5	22.8
2021年	195	2.8	3.1	2.5	-8.7
2022年	179	2.6	2.8	2.4	-6.7
2023年	178	2.6	2.8	2.3	―
	季節調整値				
	万人	%	%	%	前年同月比 %
2022年 12月	174	2.5	2.7	2.3	-5.3
2023年 1月	171	2.5	2.7	2.2	-2.9
2月	179	2.6	2.8	2.3	-1.3
3月	190	2.7	3.0	2.5	-1.0
4月	180	2.6	2.7	2.4	0.8
5月	177	2.6	2.7	2.4	6.9
6月	174	2.5	2.8	2.2	3.1
7月	182	2.6	2.7	2.5	6.0
8月	183	2.6	2.8	2.4	3.4
9月	177	2.6	2.8	2.3	2.6
10月	176	2.5	2.6	2.5	7.9
11月	177	2.5	2.7	2.4	6.0
12月	172	2.5	2.8	2.1	4.5
2024年 1月	170	2.4	2.5	2.3	5.6
資料出所	総務省「労働力調査」				厚生労働省「雇用保険事業統計」

（注）　一般求職者給付の基本手当（延長給付除く）。年の数字は前年度比。

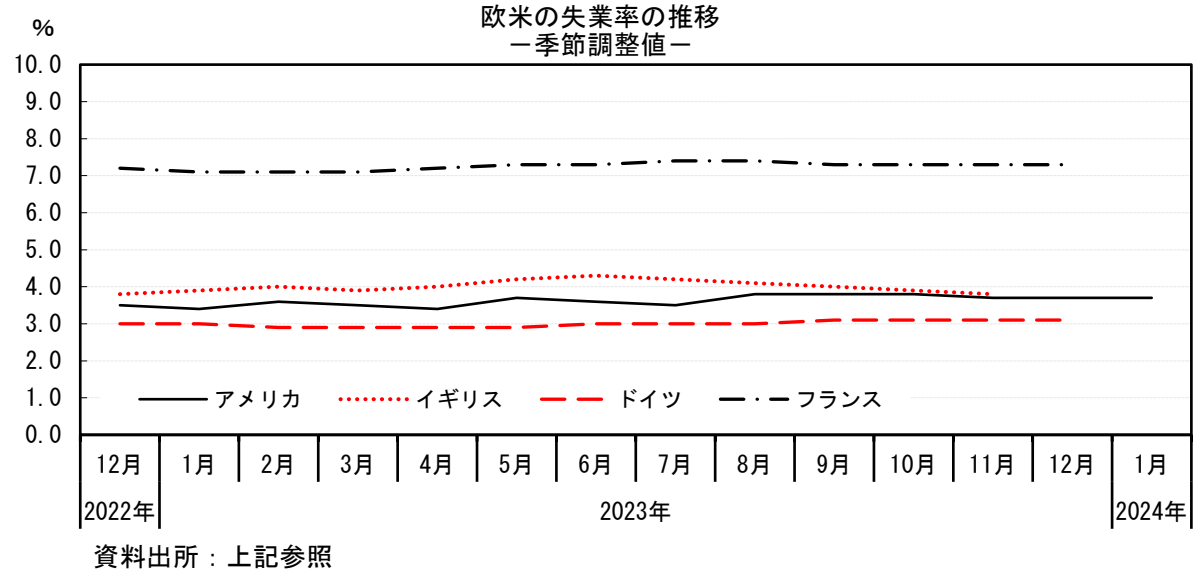


資料出所：総務省「労働力調査」

失業率　欧米の動向

	失業率			
	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
	%	%	%	%
2018年	3.9	4.1	3.2	9.0
2019年	3.7	3.8	3.0	8.4
2020年	8.1	4.6	3.7	8.0
2021年	5.3	4.5	3.7	7.9
2022年	3.6	3.7	3.1	7.3
2023年	3.6			
	季　節　調　整　値			
2022年　12月	3.5	3.8	3.0	7.2
2023年　1月	3.4	3.9	3.0	7.1
2月	3.6	4.0	2.9	7.1
3月	3.5	3.9	2.9	7.1
4月	3.4	4.0	2.9	7.2
5月	3.7	4.2	2.9	7.3
6月	3.6	4.3	3.0	7.3
7月	3.5	4.2	3.0	7.4
8月	3.8	4.1	3.0	7.4
9月	3.8	4.0	3.1	7.3
10月	3.8	3.9	3.1	7.3
11月	3.7	3.8	3.1	7.3
12月	3.7		3.1	7.3
2024年　1月	3.7			
資料出所	米：アメリカ労働統計局 The Employment Situation 英：イギリス国家統計局 Labour Market Statistics 独、仏：欧州連合統計局　Eurostat Database			

（注）イギリス：　月次は3か月平均の数値をそれぞれの中間月に表示。

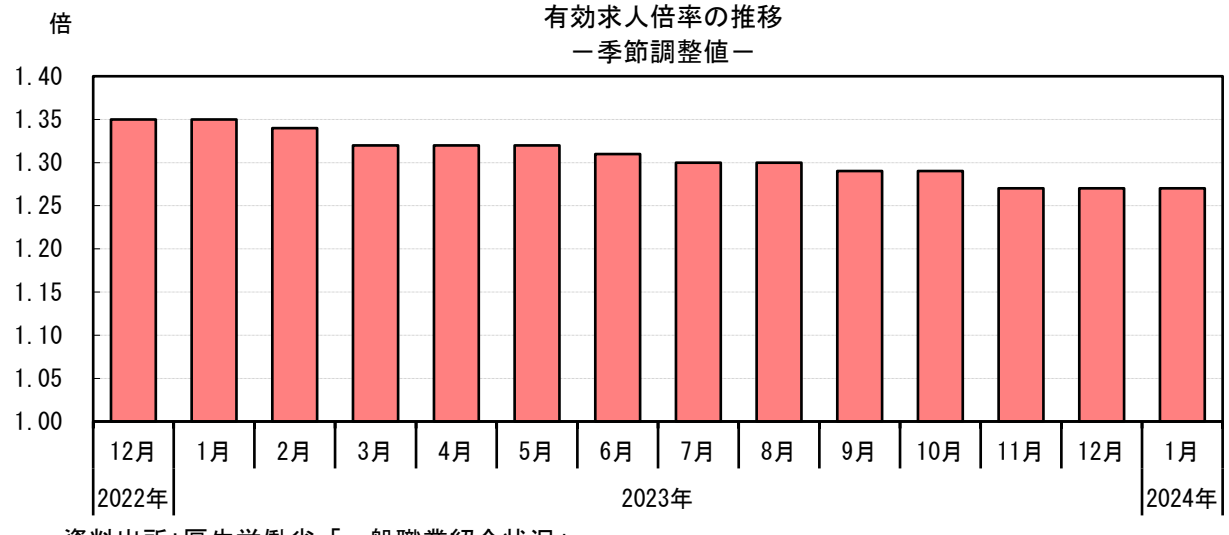


資料出所：上記参照

職業紹介－求人倍率

	有効求人倍率			新規求人倍率		
	新卒除き パート含む	新卒及び パート除く	パート タイム	新卒除き パート含む	新卒及び パート除く	パート タイム
	倍	倍	倍	倍	倍	倍
2018年	1.61	1.50	1.82	2.39	2.16	2.87
2019年	1.60	1.51	1.76	2.42	2.20	2.85
2020年	1.18	1.12	1.29	1.95	1.79	2.27
2021年	1.13	1.12	1.14	2.02	1.94	2.16
2022年	1.28	1.28	1.28	2.26	2.17	2.42
2023年	1.31	1.31	1.31	2.29	2.19	2.45
		季	節	調	整	値
2022年 12月	1.35	1.35	1.36	2.39	2.29	2.57
2023年 1月	1.35	1.34	1.36	2.35	2.24	2.52
2月	1.34	1.32	1.34	2.33	2.20	2.52
3月	1.32	1.32	1.32	2.31	2.19	2.48
4月	1.32	1.32	1.32	2.25	2.16	2.41
5月	1.32	1.32	1.32	2.32	2.24	2.47
6月	1.31	1.32	1.31	2.31	2.22	2.47
7月	1.30	1.31	1.29	2.27	2.18	2.44
8月	1.30	1.30	1.29	2.31	2.18	2.50
9月	1.29	1.30	1.29	2.25	2.15	2.42
10月	1.29	1.29	1.28	2.25	2.17	2.40
11月	1.27	1.28	1.26	2.25	2.18	2.38
12月	1.27	1.28	1.25	2.25	2.19	2.34
2024年 1月	1.27	1.28	1.25	2.28	2.19	2.39
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					

（注1）暦年の数値は、原数値の月平均値である。
（注2）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、2021年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。

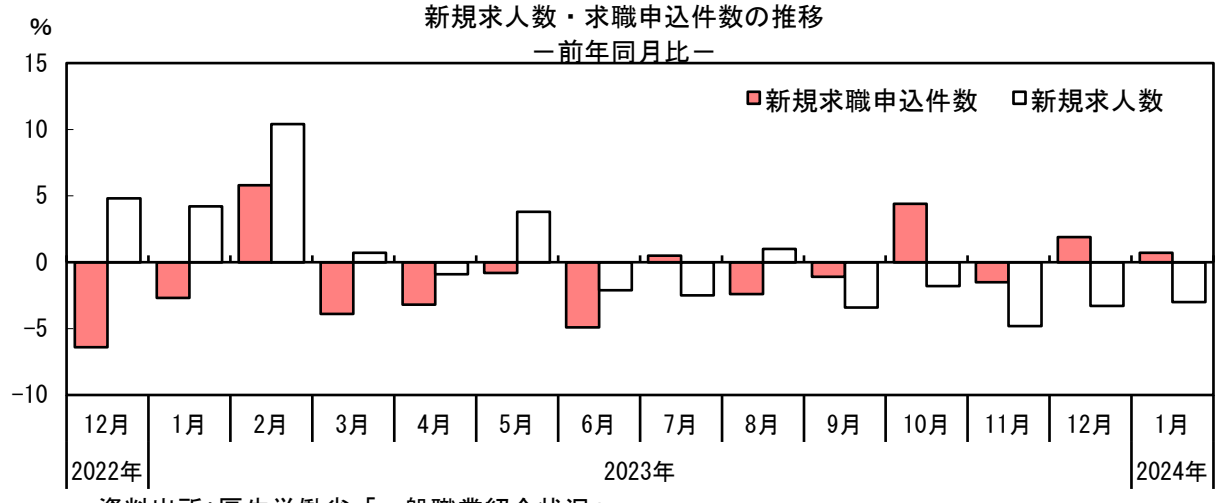


資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

職業紹介－求人・求職・就職

	新規学卒者を除きパートタイムを含む								
	月間有効求人数	前年比	新規求人数	前年比	月間有効求職者数	前年比	新規求職申込件数	前年比	就職件数
	人	%	人	%	人	%	件	%	件
2018年	2,780,227	3.1	976,762	1.5	1,724,517	-3.8	407,905	-5.1	136,298
2019年	2,736,585	-1.6	958,768	-1.8	1,710,001	-0.8	395,998	-2.9	126,887
2020年	2,161,164	-21.0	750,892	-21.7	1,827,928	6.9	384,824	-2.8	103,156
2021年	2,195,949	1.6	781,600	4.1	1,948,739	6.6	386,605	0.5	104,936
2022年	2,474,041	12.7	866,402	10.8	1,935,780	-0.7	382,653	-1.0	101,432
2023年	2,496,503	0.9	866,978	0.1	1,909,647	-1.4	379,372	-0.9	101,861
2022年 12月	2,534,023	7.9	849,133	4.8	1,745,771	-6.5	290,197	-6.4	84,304
2023年 1月	2,562,353	6.4	939,104	4.2	1,781,603	-5.8	404,647	-2.7	78,121
2月	2,623,567	7.0	926,278	10.4	1,858,599	-3.2	403,858	5.8	105,793
3月	2,628,578	4.9	897,567	0.7	1,939,725	-2.9	420,443	-3.9	149,604
4月	2,490,496	2.8	841,369	-0.9	2,000,988	-3.4	501,142	-3.2	112,441
5月	2,435,500	1.4	834,316	3.8	2,019,854	-3.0	404,957	-0.8	106,895
6月	2,442,531	0.1	873,887	-2.1	1,992,785	-2.4	366,745	-4.9	106,560
7月	2,426,646	-0.4	833,218	-2.5	1,921,369	-0.9	342,392	0.5	92,749
8月	2,448,162	-1.1	847,237	1.0	1,906,294	-0.4	349,563	-2.4	88,204
9月	2,456,664	-1.8	857,709	-3.4	1,903,494	0.4	358,351	-1.1	97,984
10月	2,507,860	-1.5	908,509	-1.8	1,921,595	1.6	378,349	4.4	102,075
11月	2,481,457	-3.3	823,526	-4.8	1,873,579	1.8	326,279	-1.5	94,396
12月	2,454,218	-3.1	821,016	-3.3	1,795,875	2.9	295,739	1.9	87,514
2024年 1月	2,468,036	-3.7	910,763	-3.0	1,834,613	3.0	407,548	0.7	78,266
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」								

（注1）暦年の数値は、原数値の月平均値である。
（注2）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、2021年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。



資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

職業紹介-都道府県別有効求人倍率

	有効求人倍率(季節調整値)												
	2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024年1月
全国	1.35	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27
北海道	1.16	1.13	1.11	1.08	1.06	1.05	1.04	1.04	1.02	1.03	1.01	1.02	1.04
青森県	1.21	1.19	1.19	1.20	1.20	1.18	1.17	1.17	1.17	1.17	1.16	1.15	1.16
岩手県	1.30	1.27	1.27	1.24	1.26	1.23	1.23	1.23	1.22	1.22	1.21	1.21	1.18
宮城県	1.43	1.43	1.41	1.40	1.39	1.37	1.36	1.34	1.35	1.33	1.32	1.30	1.33
秋田県	1.46	1.41	1.36	1.38	1.37	1.36	1.34	1.34	1.31	1.32	1.29	1.28	1.28
山形県	1.59	1.50	1.46	1.49	1.46	1.43	1.41	1.39	1.39	1.37	1.33	1.35	1.30
福島県	1.46	1.42	1.39	1.41	1.41	1.40	1.39	1.37	1.37	1.39	1.38	1.35	1.30
茨城県	1.49	1.49	1.45	1.43	1.41	1.40	1.39	1.38	1.39	1.39	1.36	1.34	1.31
栃木県	1.22	1.20	1.20	1.21	1.20	1.19	1.17	1.15	1.15	1.13	1.11	1.10	1.13
群馬県	1.48	1.45	1.43	1.42	1.43	1.41	1.42	1.41	1.40	1.39	1.36	1.38	1.36
埼玉県	1.07	1.07	1.06	1.07	1.08	1.08	1.06	1.07	1.06	1.05	1.03	1.02	1.01
千葉県	1.02	1.04	1.05	1.04	1.03	1.02	1.00	1.00	1.00	0.99	0.97	0.98	0.95
東京都	1.74	1.76	1.77	1.78	1.78	1.78	1.78	1.81	1.81	1.81	1.78	1.77	1.74
神奈川県	0.92	0.92	0.91	0.91	0.92	0.92	0.92	0.92	0.91	0.91	0.90	0.88	0.89
新潟県	1.62	1.57	1.56	1.58	1.56	1.56	1.55	1.55	1.55	1.53	1.50	1.50	1.50
富山県	1.58	1.53	1.52	1.51	1.50	1.46	1.44	1.42	1.42	1.42	1.40	1.39	1.43
石川県	1.68	1.64	1.63	1.65	1.63	1.63	1.59	1.58	1.57	1.57	1.56	1.55	1.60
福井県	1.87	1.80	1.80	1.83	1.84	1.80	1.77	1.78	1.80	1.79	1.78	1.76	1.74
山梨県	1.42	1.41	1.35	1.36	1.33	1.29	1.26	1.25	1.22	1.21	1.22	1.22	1.28
長野県	1.56	1.51	1.50	1.49	1.48	1.46	1.44	1.44	1.42	1.41	1.38	1.36	1.37
岐阜県	1.66	1.64	1.61	1.58	1.59	1.58	1.57	1.57	1.57	1.58	1.56	1.56	1.57
静岡県	1.28	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.22	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.21
愛知県	1.40	1.39	1.36	1.35	1.34	1.36	1.36	1.35	1.34	1.33	1.32	1.31	1.29
三重県	1.40	1.39	1.35	1.33	1.32	1.30	1.28	1.27	1.27	1.27	1.26	1.25	1.25
滋賀県	1.20	1.17	1.13	1.14	1.12	1.09	1.08	1.08	1.07	1.05	1.04	1.01	1.01
京都府	1.25	1.24	1.23	1.23	1.24	1.22	1.21	1.22	1.22	1.20	1.18	1.17	1.18
大阪府	1.31	1.31	1.31	1.32	1.31	1.31	1.29	1.29	1.28	1.28	1.26	1.25	1.23
兵庫県	1.05	1.03	1.02	1.02	1.02	1.01	1.01	1.00	1.01	1.01	1.01	1.01	1.02
奈良県	1.21	1.22	1.20	1.13	1.15	1.14	1.16	1.18	1.14	1.16	1.15	1.14	1.14
和歌山県	1.16	1.18	1.16	1.15	1.15	1.13	1.12	1.13	1.12	1.10	1.10	1.10	1.14
鳥取県	1.54	1.51	1.50	1.49	1.45	1.43	1.37	1.38	1.36	1.32	1.27	1.27	1.33
島根県	1.69	1.66	1.61	1.60	1.56	1.56	1.54	1.53	1.51	1.49	1.46	1.50	1.48
岡山県	1.59	1.58	1.57	1.54	1.56	1.56	1.54	1.53	1.55	1.54	1.52	1.50	1.52
広島県	1.63	1.57	1.57	1.57	1.56	1.56	1.53	1.53	1.52	1.52	1.50	1.50	1.50
山口県	1.56	1.52	1.50	1.49	1.49	1.49	1.50	1.49	1.51	1.51	1.50	1.51	1.49
徳島県	1.24	1.22	1.21	1.23	1.23	1.22	1.20	1.19	1.18	1.18	1.17	1.17	1.22
香川県	1.52	1.50	1.48	1.46	1.46	1.45	1.45	1.44	1.42	1.40	1.38	1.38	1.37
愛媛県	1.45	1.43	1.41	1.39	1.40	1.38	1.36	1.35	1.36	1.35	1.33	1.33	1.34
高知県	1.24	1.24	1.21	1.19	1.17	1.16	1.15	1.17	1.16	1.15	1.13	1.13	1.08
福岡県	1.27	1.28	1.28	1.27	1.26	1.24	1.22	1.21	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21
佐賀県	1.39	1.40	1.38	1.37	1.37	1.37	1.37	1.36	1.34	1.34	1.36	1.34	1.31
長崎県	1.25	1.23	1.23	1.23	1.24	1.22	1.19	1.23	1.23	1.23	1.21	1.21	1.19
熊本県	1.42	1.42	1.39	1.37	1.34	1.34	1.31	1.31	1.30	1.28	1.27	1.27	1.28
大分県	1.45	1.44	1.45	1.43	1.43	1.42	1.41	1.40	1.39	1.42	1.41	1.41	1.41
宮崎県	1.44	1.45	1.45	1.44	1.43	1.41	1.42	1.40	1.35	1.35	1.37	1.36	1.33
鹿児島県	1.33	1.30	1.27	1.23	1.23	1.23	1.21	1.20	1.20	1.18	1.17	1.16	1.18
沖縄県	1.02	1.02	1.03	1.05	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.04	1.02	1.03	1.03
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

(注1) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。
(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、2021年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。

職業紹介-都道府県別新規求人倍率

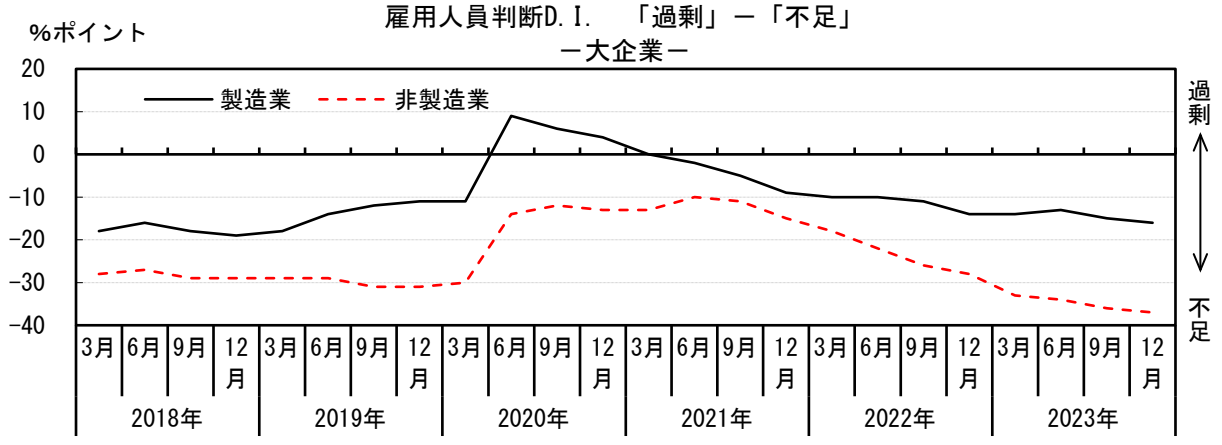
	新規求人倍率(季節調整値)												
	2023年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024年1月
全国	2.35	2.33	2.31	2.25	2.32	2.31	2.27	2.31	2.25	2.25	2.25	2.25	2.28
北海道	1.87	1.84	1.79	1.75	1.73	1.76	1.71	1.73	1.63	1.74	1.73	1.78	1.87
青森県	1.88	1.88	1.95	1.84	1.88	1.85	1.82	1.86	1.82	1.86	1.75	1.82	1.92
岩手県	1.81	1.95	1.81	1.73	1.90	1.82	1.74	1.97	1.79	1.69	1.84	1.79	1.65
宮城県	2.21	2.34	2.18	2.10	2.20	2.20	2.06	2.22	2.09	2.01	2.10	2.13	2.00
秋田県	2.05	2.00	2.09	2.08	2.03	2.13	2.02	1.97	1.97	2.01	1.94	1.83	2.05
山形県	2.22	1.98	2.11	2.10	2.08	2.01	2.05	1.98	2.06	1.98	1.86	2.03	1.90
福島県	2.19	1.93	2.08	2.08	2.06	2.10	2.00	1.97	2.08	2.14	1.95	1.87	2.06
茨城県	2.39	2.32	2.21	2.08	2.29	2.30	2.20	2.23	2.17	2.18	2.18	2.04	2.07
栃木県	2.19	2.23	2.28	2.17	2.17	2.15	2.21	2.11	2.17	2.05	2.10	2.16	2.10
群馬県	2.23	2.13	2.19	2.10	2.30	2.20	2.27	2.24	2.18	2.16	2.20	2.21	2.20
埼玉県	1.99	1.99	1.91	1.99	1.97	1.92	1.93	2.03	1.90	1.89	1.89	1.83	1.87
千葉県	2.11	2.13	1.89	1.91	1.97	1.88	1.90	2.01	1.90	1.92	1.87	1.81	1.89
東京都	3.44	3.56	3.51	3.53	3.48	3.60	3.62	3.78	3.57	3.51	3.50	3.45	3.48
神奈川県	1.64	1.63	1.67	1.61	1.70	1.68	1.62	1.67	1.63	1.63	1.63	1.52	1.79
新潟県	2.40	2.30	2.40	2.44	2.37	2.50	2.42	2.35	2.43	2.37	2.28	2.40	2.31
富山県	2.41	2.35	2.36	2.24	2.40	2.31	2.27	2.14	2.42	2.37	2.31	2.45	2.39
石川県	2.66	2.58	2.53	2.46	2.56	2.72	2.28	2.47	2.60	2.53	2.50	2.68	2.41
福井県	2.79	2.62	2.66	2.81	2.78	2.51	2.58	2.68	2.60	2.50	2.60	2.39	2.59
山梨県	2.12	2.06	2.07	2.20	2.15	2.01	2.08	2.14	2.04	1.99	2.12	2.02	2.13
長野県	2.52	2.43	2.40	2.35	2.39	2.28	2.34	2.33	2.28	2.22	2.24	2.17	2.27
岐阜県	2.83	2.74	2.62	2.54	2.73	2.68	2.62	2.64	2.59	2.78	2.66	2.47	2.82
静岡県	2.15	2.14	2.18	2.17	2.20	2.21	2.14	2.04	2.04	2.11	2.12	2.07	2.09
愛知県	2.48	2.47	2.34	2.31	2.52	2.54	2.41	2.38	2.39	2.42	2.33	2.22	2.43
三重県	2.19	2.08	2.12	2.07	2.15	2.12	2.04	2.04	2.11	2.10	1.99	2.00	2.09
滋賀県	1.99	1.82	1.91	1.80	1.87	1.85	1.85	1.82	1.76	1.81	1.65	1.69	1.70
京都府	2.65	2.39	2.25	2.69	2.36	2.17	2.76	2.42	2.29	2.49	2.23	2.06	2.65
大阪府	2.72	2.76	2.76	2.69	2.76	2.77	2.72	2.67	2.67	2.65	2.63	2.63	2.61
兵庫県	1.83	1.80	1.82	1.78	1.78	1.83	1.79	1.79	1.83	1.86	1.77	1.81	1.82
奈良県	2.01	1.99	1.96	1.75	1.99	2.03	1.94	2.03	1.89	1.92	1.89	1.79	2.04
和歌山県	2.01	1.96	1.91	1.90	1.94	2.00	1.93	1.91	1.90	1.94	1.84	1.91	2.00
鳥取県	2.62	2.62	2.69	2.42	2.51	2.76	2.28	2.49	2.32	2.15	2.28	2.37	2.54
島根県	2.63	2.83	2.57	2.54	2.65	2.59	2.44	2.59	2.37	2.52	2.54	2.67	2.57
岡山県	2.53	2.51	2.51	2.34	2.70	2.60	2.51	2.55	2.53	2.51	2.46	2.48	2.51
広島県	2.85	2.80	2.84	2.76	2.79	2.89	2.71	2.76	2.81	2.77	2.79	2.88	2.76
山口県	2.36	2.28	2.26	2.30	2.34	2.32	2.40	2.30	2.38	2.32	2.22	2.24	2.28
徳島県	2.18	2.31	2.23	2.30	2.35	2.19	2.23	2.15	2.21	2.13	2.23	2.12	2.24
香川県	2.33	2.21	2.25	2.06	2.31	2.34	2.19	2.22	2.15	2.15	2.18	2.11	2.18
愛媛県	2.53	2.40	2.49	2.40	2.49	2.43	2.39	2.43	2.41	2.48	2.41	2.47	2.50
高知県	2.16	2.17	2.06	1.99	1.97	1.97	2.02	2.09	1.93	1.97	2.05	1.92	1.84
福岡県	2.32	2.36	2.35	2.20	2.27	2.21	2.20	2.27	2.23	2.23	2.26	2.28	2.26
佐賀県	2.02	2.13	2.06	2.06	2.12	2.06	2.09	2.08	1.94	2.18	2.10	1.95	2.02
長崎県	1.92	1.79	1.82	1.80	1.88	1.82	1.82	2.00	1.87	1.80	1.90	1.82	1.80
熊本県	2.41	2.49	2.34	2.13	2.30	2.37	2.17	2.28	2.26	2.18	2.31	2.27	2.09
大分県	2.24	2.16	2.08	2.09	2.25	2.22	2.10	2.24	2.07	2.12	2.16	2.16	2.07
宮崎県	2.39	2.33	2.37	2.39	2.23	2.40	2.44	2.22	2.13	2.27	2.26	2.13	2.14
鹿児島県	2.21	2.09	2.08	1.99	2.13	2.09	2.01	2.14	2.07	1.99	2.08	2.07	2.09
沖縄県	1.82	1.84	1.88	1.86	1.96	1.81	1.94	1.90	1.84	1.87	1.81	1.96	1.87
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

(注1) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。
(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、2021年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。

雇用人員判断D. I.

	雇用人員判断D. I. （注1）				
	大企業			中堅企業	中小企業
	全産業	製造業	非製造業	全産業	全産業
	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント
2018年 3月	-22	-18	-28	-34	-37
6月	-21	-16	-27	-32	-35
9月	-23	-18	-29	-33	-37
12月	-23	-19	-29	-34	-39
2019年 3月	-23	-18	-29	-35	-39
6月	-21	-14	-29	-34	-36
9月	-21	-12	-31	-32	-36
12月	-21	-11	-31	-31	-34
2020年 3月	-20	-11	-30	-28	-31
6月	-3	9	-14	-6	-7
9月	-2	6	-12	-7	-6
12月	-4	4	-13	-10	-13
2021年 3月	-5	0	-13	-11	-15
6月	-7	-2	-10	-14	-16
9月	-8	-5	-11	-16	-20
12月	-12	-9	-15	-21	-26
2022年 3月	-14	-10	-18	-23	-28
6月	-16	-10	-22	-23	-28
9月	-17	-11	-26	-27	-32
12月	-21	-14	-28	-30	-34
2023年 3月	-23	-14	-33	-32	-36
6月	-23	-13	-34	-31	-35
9月	-24	-15	-36	-34	-36
12月	-25	-16	-37	-36	-38
2024年 3月	(-27)	(-17)	(-38)	(-39)	(-43)
資料出所	日本銀行「全国企業短期経済観測調査」				

（注1） 雇用人員判断D. I. は、「過剰」（回答社数構成比）－「不足」（回答社数構成比）。
（注2） カッコ内は2023年12月調査における「先行き」。
（注3） 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は2千万円以上1億円未満の企業。



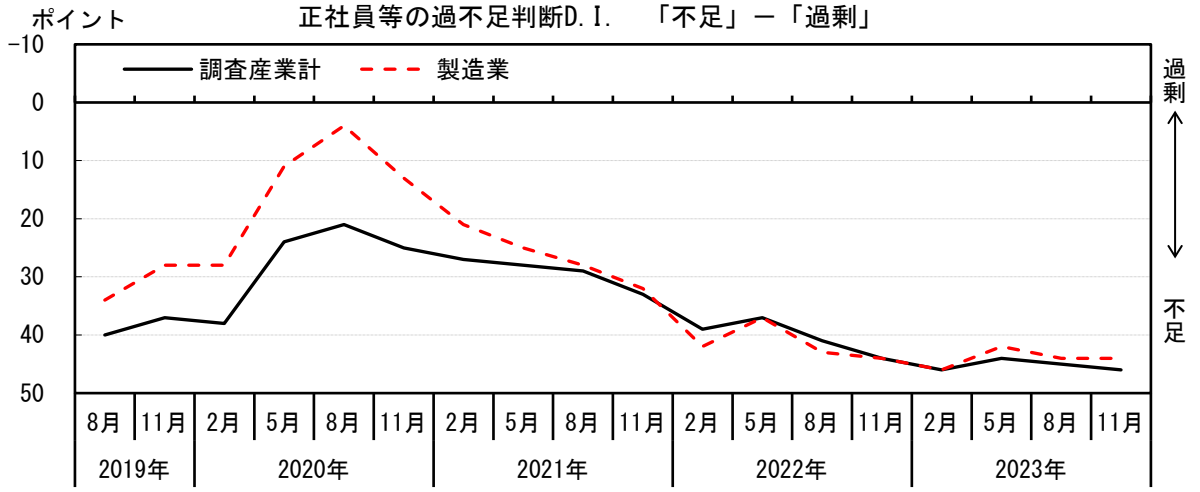
資料出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用調整

		雇用調整実施事業所割合		正社員等の過不足判断D.I.	
		調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
		%	%	ポイント	ポイント
2019年	8月	36	34	40	34
	11月	35	36	37	28
2020年	2月	34	37	38	28
	5月	37	39	24	11
	8月	49	64	21	4
	11月	44	55	25	13
2021年	2月	34	45	27	21
	5月	33	37	28	25
	8月	32	36	29	28
	11月	29	35	33	32
2022年	2月	27	33	39	42
	5月	28	31	37	37
	8月	28	32	41	43
	11月	26	31	44	44
2023年	2月	25	29	46	46
	5月	25	28	44	42
	8月	25	26	45	44
	11月	24	27	46	44
2024年	2月	(20)	(23)		
	5月	(17)	(20)		
資料出所		厚生労働省「労働経済動向調査」			

(注1)　年月は調査月を示す。雇用調整実施事業所割合は、直前の四半期（2月は10～12月期、5月は1～3月期、8月は4～6月期、11月は7～9月期）における実績である。カッコ内は最新調査による予定。

(注2)　正社員等の過不足判断D.I.は、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

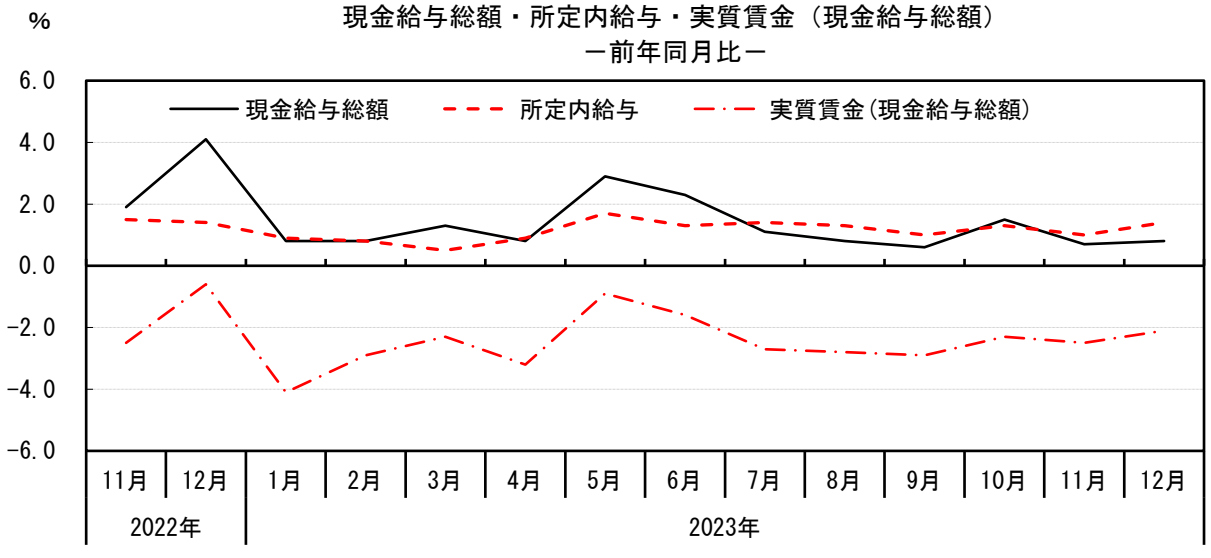


資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」

賃金水準の動向

	現金給与総額		製造業	実質賃金(現金給与総額)	製造業	定期給与	所定内給与
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	円	%		%		%	%
2018年	323,547	1.4	1.8	0.2	0.6	0.9	0.8
2019年	322,552	-0.4	-0.3	-1.0	-0.9	-0.2	-0.1
2020年	318,405	-1.2	-3.4	-1.2	-3.5	-0.7	0.2
2021年	319,461	0.3	2.0	0.6	2.2	0.5	0.3
2022年	325,817	2.0	1.7	-1.0	-1.3	1.4	1.1
2023年	r 329,778	r 1.2	r 1.7	r -2.5	r -2.0	r 1.1	r 1.2
2022年 11月	288,071	1.9	1.7	-2.5	-2.7	1.8	1.5
12月	567,916	4.1	3.5	-0.6	-1.2	1.6	1.4
2023年 1月	276,984	0.8	0.6	-4.1	-4.3	0.9	0.9
2月	271,143	0.8	0.1	-2.9	-3.5	0.9	0.8
3月	292,546	1.3	1.7	-2.3	-2.1	0.5	0.5
4月	284,595	0.8	-0.2	-3.2	-4.2	0.8	0.9
5月	284,998	2.9	4.2	-0.9	0.4	1.6	1.7
6月	461,811	2.3	3.9	-1.6	0.0	1.4	1.3
7月	380,063	1.1	1.4	-2.7	-2.4	1.3	1.4
8月	281,714	0.8	2.0	-2.8	-1.6	1.2	1.3
9月	277,700	0.6	2.0	-2.9	-1.6	0.9	1.0
10月	279,232	1.5	1.5	-2.3	-2.2	1.2	1.3
11月	289,905	0.7	-0.1	-2.5	-3.4	1.0	1.0
12月	r 572,334	r 0.8	r 2.7	r -2.1	r -0.3	r 1.2	r 1.4
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						

(注1) 規模5人以上。
(注2) 2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

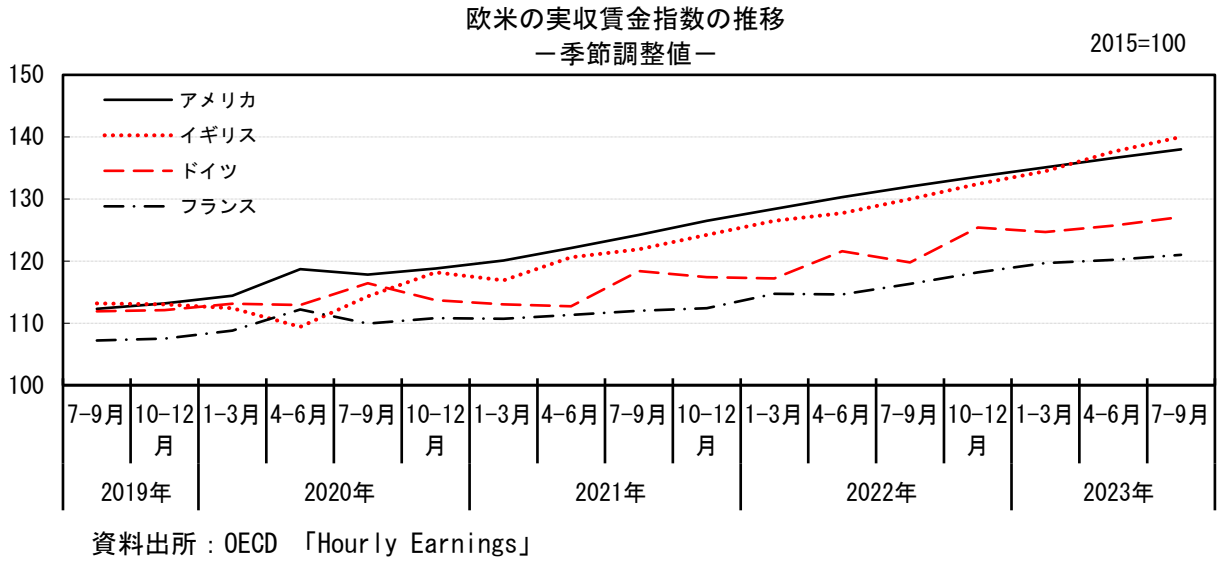


資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

実収賃金　欧米の動向

	時間あたり実収賃金（指数）			
	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
2017年	104.8	105.2	105.2	103.3
2018年	108.0	108.4	108.3	105.3
2019年	111.8	112.1	111.5	107.1
2020年	117.4	113.6	114.0	110.4
2021年	123.2	120.9	115.3	111.5
2022年	131.1	129.1	121.2	116.0
2019年 7-9月	112.3	113.2	111.9	107.2
10-12月	113.2	113.0	112.1	107.5
2020年 1-3月	114.4	112.4	113.1	108.8
4-6月	118.7	109.4	112.9	112.2
7-9月	117.8	114.3	116.4	109.9
10-12月	118.8	118.2	113.7	110.8
2021年 1-3月	120.1	116.9	113.0	110.7
4-6月	122.1	120.6	112.7	111.3
7-9月	124.2	121.9	118.4	112.0
10-12月	126.5	124.2	117.4	112.4
2022年 1-3月	128.4	126.5	117.2	114.7
4-6月	130.3	127.7	121.6	114.6
7-9月	132.0	130.0	119.8	116.3
10-12月	133.6	132.4	125.4	118.2
2023年 1-3月	135.1	134.5	124.7	119.7
4-6月	136.6	137.6	125.7	120.2
7-9月	138.0	140.0	127.1	121.0
資料出所	OECD 「Hourly Earnings (Main Economic Indicators) 」			

（注）民間企業（Private Sector）、2015年＝100とする季節調整済指数。

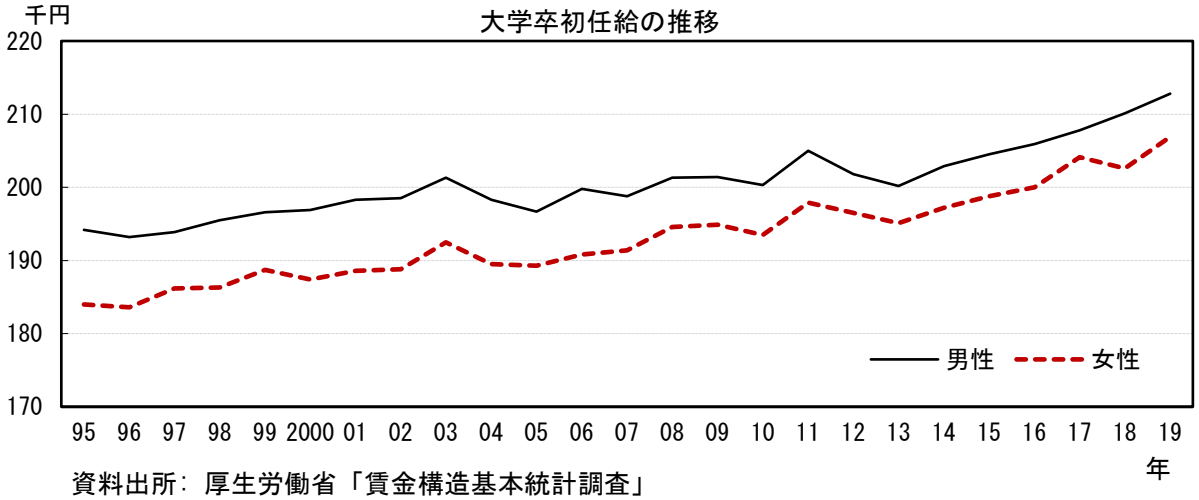


資料出所：OECD 「Hourly Earnings」

初任給

	高校卒		大学卒	
	男	女	男	女
	千円	千円	千円	千円
1995年	154.0	144.7	194.2	184.0
1996年	154.5	146.1	193.2	183.6
1997年	156.0	147.3	193.9	186.2
1998年	156.5	147.9	195.5	186.3
1999年	157.6	148.3	196.6	188.7
2000年	157.1	147.6	196.9	187.4
2001年	158.1	148.7	198.3	188.6
2002年	157.5	148.8	198.5	188.8
2003年	157.5	147.0	201.3	192.5
2004年	156.1	147.2	198.3	189.5
2005年	155.7	148.0	196.7	189.3
2006年	157.6	149.4	199.8	190.8
2007年	158.8	150.8	198.8	191.4
2008年	160.0	154.3	201.3	194.6
2009年	160.8	153.0	201.4	194.9
2010年	160.7	153.2	200.3	193.5
2011年	159.4	151.8	205.0	197.9
2012年	160.1	153.6	201.8	196.5
2013年	158.9	151.3	200.2	195.1
2014年	161.3	154.2	202.9	197.2
2015年	163.4	156.2	204.5	198.8
2016年	163.5	157.2	205.9	200.0
2017年	164.2	158.4	207.8	204.1
2018年	166.6	162.3	210.1	202.6
2019年	168.9	164.6	212.8	206.9
資料出所	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」			

注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業，飲食サービス業」のうち「バー，キャバレー，ナイトクラブ」を除外している。

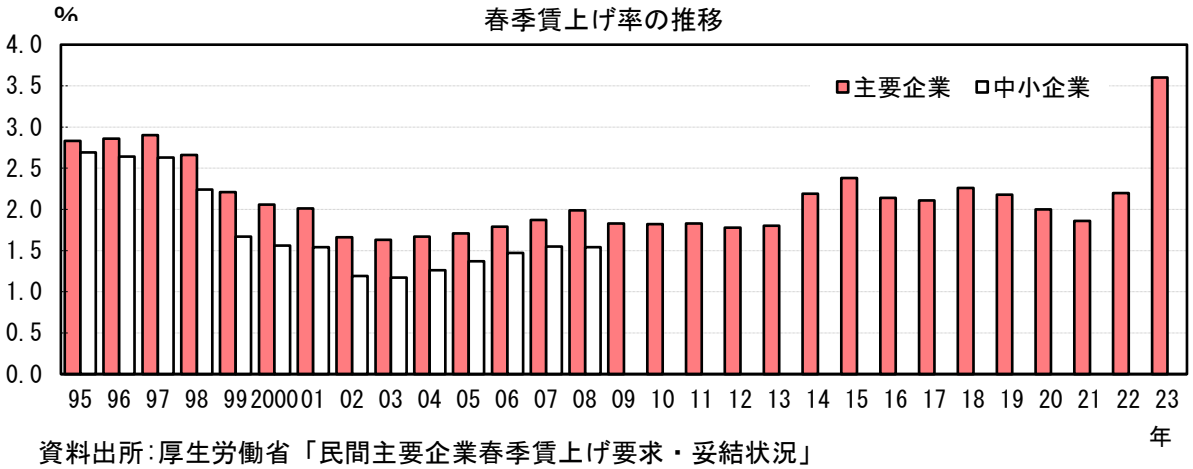


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

賃上げ

	春季賃上げ額		春季賃上げ率		ラスパイレス賃金指数増減率
	主要企業	中小企業	主要企業	中小企業	
	円	円	%	%	%
1995年	8,376	6,184	2.83	2.69	0.1
1996年	8,712	6,148	2.86	2.64	0.5
1997年	8,927	6,213	2.90	2.63	0.3
1998年	8,323	5,381	2.66	2.24	-0.0
1999年	7,005	4,042	2.21	1.67	-0.7
2000年	6,499	3,798	2.06	1.56	-0.7
2001年	6,328	3,775	2.01	1.54	-0.1
2002年	5,265	2,913	1.66	1.19	-1.3
2003年	5,233	2,860	1.63	1.17	-0.7
2004年	5,348	3,048	1.67	1.26	-0.7
2005年	5,422	3,359	1.71	1.37	-0.2
2006年	5,661	3,587	1.79	1.47	-0.1
2007年	5,890	3,807	1.87	1.55	0.1
2008年	6,149	3,787	1.99	1.54	-0.5
2009年	5,630	－	1.83	－	-1.7
2010年	5,516	－	1.82	－	-0.5
2011年	5,555	－	1.83	－	-0.1
2012年	5,400	－	1.78	－	-0.1
2013年	5,478	－	1.80	－	-1.0
2014年	6,711	－	2.19	－	0.6
2015年	7,367	－	2.38	－	1.2
2016年	6,639	－	2.14	－	0.1
2017年	6,570	－	2.11	－	-0.0
2018年	7,033	－	2.26	－	0.2
2019年	6,790	－	2.18	－	0.5
2020年	6,286	－	2.00	－	0.7
2021年	5,854	－	1.86	－	-0.5
2022年	6,898	－	2.20	－	1.2
2023年	11,245	－	3.60	－	－
資料出所	厚生労働省 「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」				労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計」

(注1)　ラスパイレス賃金指数は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに、
労働者構成を基準年の性・学歴・年齢・勤続年数に固定して作成。
(注2)　中小企業調査は2008年度までで廃止された。



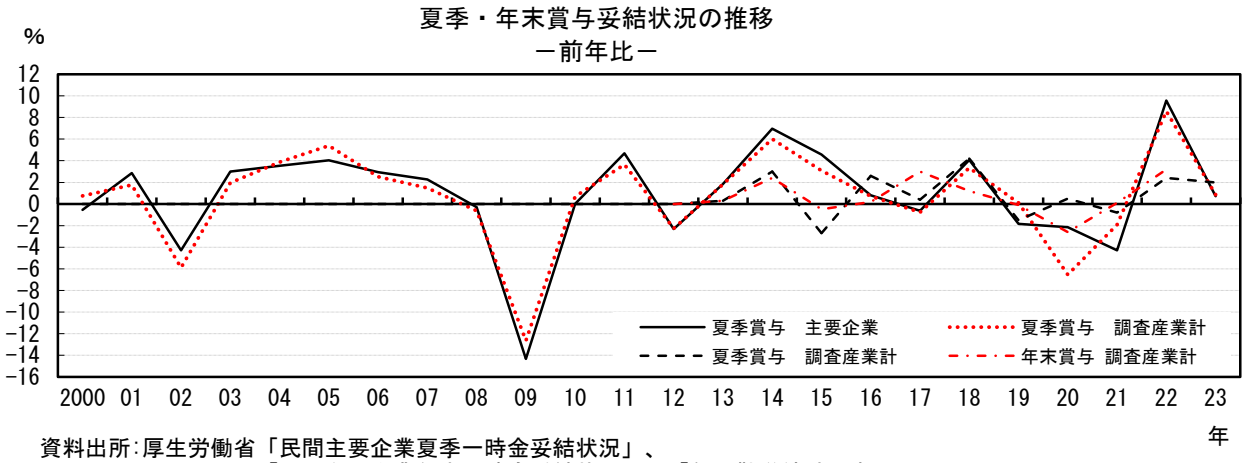
資料出所:厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

賞与

	夏季賞与				年末賞与			
	主要企業		調査産業計		主要企業		調査産業計	
		前年比		前年比		前年比		前年比
	円	%	円	%	円	%	円	%
2000年	758,804	-0.54	442,921	-	799,232	0.76	471,809	-
2001年	783,113	2.86	438,079	-	812,934	1.76	454,251	-
2002年	749,803	-4.30	412,853	-	755,551	-5.88	432,261	-
2003年	781,930	3.00	418,818	-	771,540	1.97	428,475	-
2004年	810,052	3.53	406,697	-	811,082	3.87	430,188	-
2005年	839,313	4.03	410,231	-	840,516	5.39	432,312	-
2006年	841,817	2.94	415,437	-	841,854	2.53	432,220	-
2007年	843,779	2.27	406,072	-	845,119	1.47	416,816	-
2008年	842,270	-0.29	406,611	-	831,813	-0.63	422,313	-
2009年	710,844	-14.33	364,191	-	726,933	-12.64	381,547	-
2010年	711,890	0.01	368,551	-	733,935	0.68	380,309	-
2011年	747,187	4.70	365,158	-	761,294	3.64	375,747	-
2012年	726,345	-2.33	359,974	-	739,295	-2.26	368,144	-
2013年	746,334	1.85	362,794	0.3	761,364	1.81	370,898	0.3
2014年	800,653	6.97	375,260	3.0	800,638	6.02	381,409	2.4
2015年	832,292	4.59	360,889	-2.7	830,434	3.08	374,338	-0.5
2016年	843,577	0.82	370,298	2.6	830,609	0.71	375,207	0.2
2017年	825,150	-0.62	371,600	0.4	830,625	-0.78	386,614	3.0
2018年	870,731	4.07	387,048	4.2	862,986	3.34	391,158	1.2
2019年	845,453	-1.85	381,343	-1.5	868,604	0.10	390,733	-0.1
2020年	828,171	-2.14	383,439	0.5	786,460	-6.54	380,481	-2.6
2021年	773,632	-4.30	380,268	-0.8	782,198	-1.92	380,787	0.1
2022年	832,340	9.57	389,331	2.4	842,978	8.58	392,975	3.2
2023年	845,557	0.72	397,129	2.0	849,545	0.86		
資料出所	厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」		厚生労働省「民間主要企業年末一時金妥結状況」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」	

(注1) 主要企業は、妥結額などを把握できた資本金10億円以上かつ従業員1000人以上の、労働組合のある企業。前年比は前年と比較できる同一企業についての値。

(注2) 「毎月勤労統計調査」は規模５人以上。2004年～2011年は時系列比較のための推計値。

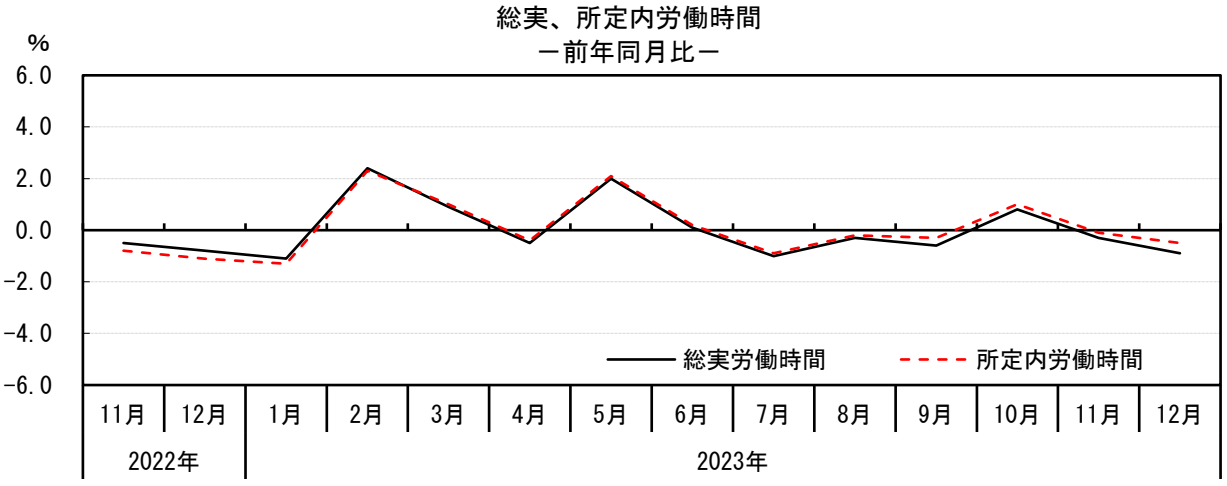


資料出所:厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」、「民間主要企業年末一時金妥結状況」、「毎月勤労統計調査」

総実・所定内労働時間

	総実労働時間		所定内労働時間	
		前年比		前年比
	時間	%	時間	%
2018年	142.2	-0.8	131.4	-0.8
2019年	139.1	-2.2	128.5	-2.2
2020年	135.1	-2.8	125.9	-2.0
2021年	136.1	0.6	126.4	0.4
2022年	136.1	0.1	126.0	-0.3
2023年	r 136.3	r 0.1	r 126.3	r 0.2
2022年 11月	138.7	-0.5	128.2	-0.8
12月	137.2	-0.8	126.7	-1.1
2023年 1月	128.0	-1.1	118.3	-1.3
2月	133.3	2.4	123.3	2.3
3月	138.0	0.9	127.5	1.0
4月	140.8	-0.5	130.3	-0.4
5月	133.6	2.0	123.9	2.1
6月	142.4	0.1	132.4	0.2
7月	138.6	-1.0	128.6	-0.9
8月	131.8	-0.3	122.5	-0.2
9月	136.5	-0.6	126.6	-0.3
10月	138.3	0.8	128.0	1.0
11月	138.3	-0.3	128.0	-0.1
12月	r 136.1	r -0.9	r 126.0	r -0.5
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

（注1） 規模5人以上。
（注2） 2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。



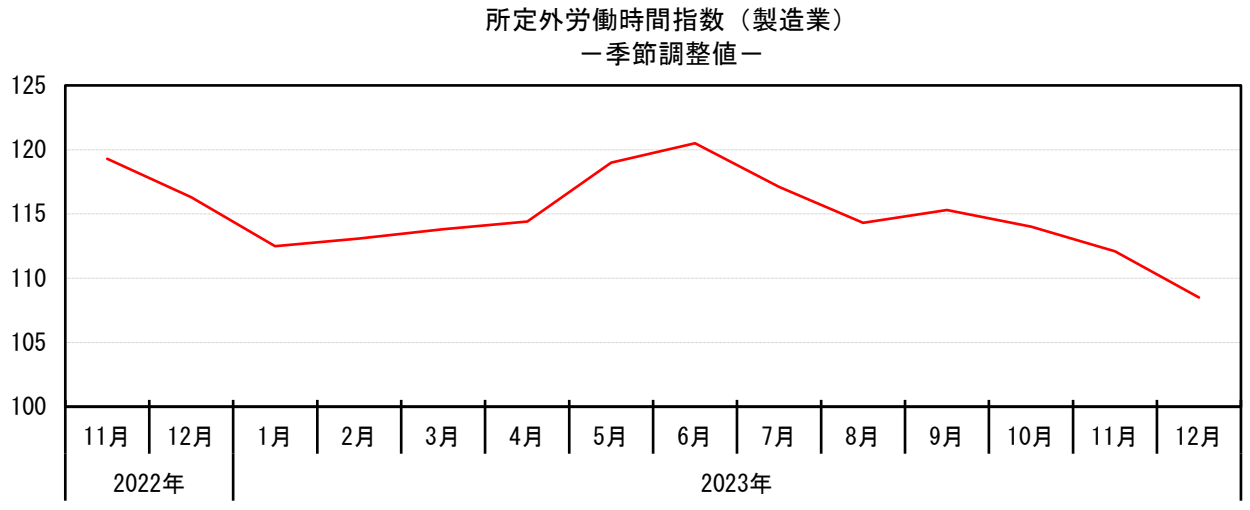
資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

所定外労働時間

	調査産業計		製造業			
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	指数	
2018年	10.8	-1.5	16.4	1.5	137.7	-
2019年	10.6	-1.9	15.1	-8.5	126.0	-
2020年	9.2	-13.2	11.9	-20.7	100.0	-
2021年	9.7	5.1	13.6	14.1	114.0	-
2022年	10.1	4.6	14.4	6.2	121.1	-
2023年	r 10.0	r -0.9	r 13.6	r -5.5	r 114.4	-
	時間	前年同月比 %	時間	前年同月比 %	季調指数	季調前月比 %
2022年 11月	10.5	2.7	15.1	4.5	119.3	-1.6
12月	10.5	1.7	14.9	0.3	116.3	-2.5
2023年 1月	9.7	1.1	13.0	-4.5	112.5	-3.3
2月	10.0	2.1	14.2	-4.7	113.1	0.5
3月	10.5	1.0	14.3	-5.3	113.8	0.6
4月	10.5	-1.9	14.0	-6.1	114.4	0.5
5月	9.7	0.0	12.6	-2.3	119.0	4.0
6月	10.0	0.0	13.4	-3.6	120.5	1.3
7月	10.0	-2.0	13.5	-6.9	117.1	-2.8
8月	9.3	-1.1	12.7	-7.3	114.3	-2.4
9月	9.9	-3.0	13.6	-6.2	115.3	0.9
10月	10.3	-1.8	14.0	-6.1	114.0	-1.1
11月	10.3	-1.8	14.2	-6.0	112.1	-1.7
12月	r 10.1	r -3.8	r 13.9	r -6.7	r 108.5	r -3.2
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」					

(注1)　規模５人以上。2020年＝100。

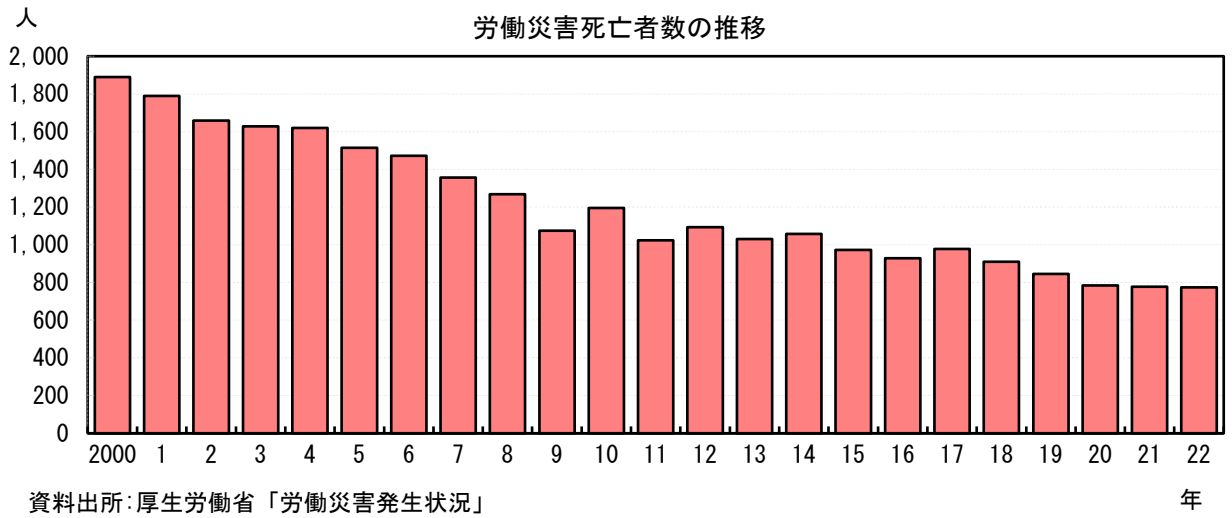
(注2)　2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。



労働災害発生状況

	労働災害による死亡者数		重大災害発生件数	
		前年差		前年差
	人	人	件	件
2000年	1,889	−103	230	16
2001年	1,790	−99	225	−5
2002年	1,658	−132	231	6
2003年	1,628	−30	249	18
2004年	1,620	−8	274	25
2005年	1,514	−106	265	−9
2006年	1,472	−42	318	53
2007年	1,357	−115	293	−25
2008年	1,268	−89	281	−12
2009年	1,075	−193	228	−53
2010年	1,195	120	245	17
2011年	1,024	−171	255	10
2012年	1,093	69	284	29
2013年	1,030	−63	244	−40
2014年	1,057	27	292	48
2015年	972	−85	278	−14
2016年	928	−44	―	―
2017年	978	50	―	―
2018年	909	−69	―	―
2019年	845	−64	―	―
2020年	784	―	―	―
2021年	778	―	―	―
2022年	774	−4	―	―
資料出所	厚生労働省「労働災害発生状況」			

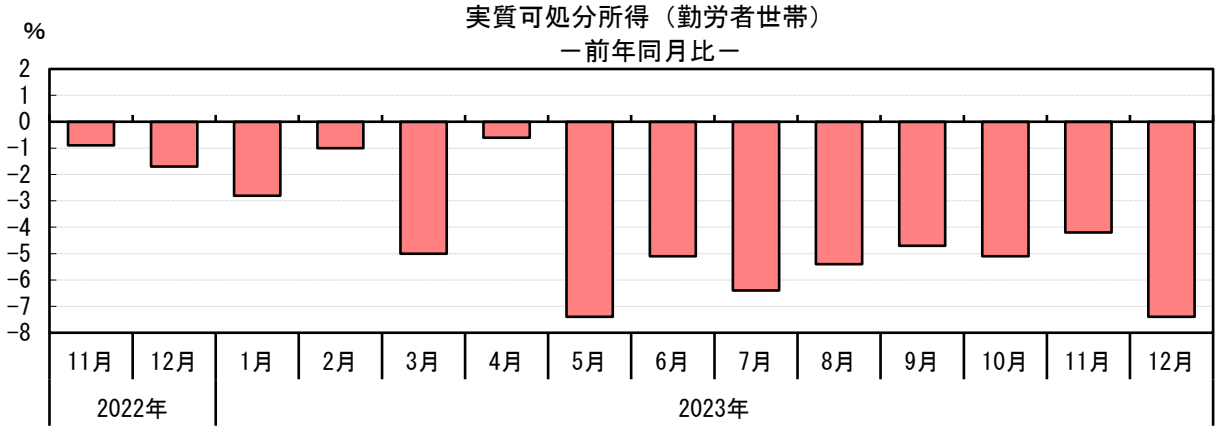
（注）死亡者数は、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。



家計－家計所得

		勤労者世帯（二人以上の世帯）				
		実収入		可処分所得		
			名目前年比		名目前年比	実質前年比
		円	%	円	%	%
	2018年	558,718	0.6	455,125	0.8	-0.4
	2019年	586,149	1.1	476,645	1.0	0.4
	2020年	609,535	4.0	498,639	4.6	4.6
	2021年	605,316	-0.7	492,681	-1.2	-0.9
	2022年	617,654	2.0	500,914	1.7	-1.3
	2023年	608,182	-1.5	494,668	-1.2	-4.8
2022年	11月	502,259	4.2	407,971	3.6	-0.9
	12月	1,150,808	4.4	951,823	3.0	-1.7
2023年	1月	495,706	3.3	404,924	2.2	-2.8
	2月	557,655	3.1	463,906	2.9	-1.0
	3月	498,581	-0.9	407,185	-1.4	-5.0
	4月	553,975	2.6	452,288	3.5	-0.6
	5月	469,992	-4.0	345,527	-3.9	-7.4
	6月	898,984	-1.9	725,550	-1.4	-5.1
	7月	637,866	-3.0	513,069	-2.7	-6.4
	8月	544,043	-3.5	449,278	-1.9	-5.4
	9月	487,499	-2.4	398,754	-1.3	-4.7
	10月	559,898	-1.5	463,445	-1.4	-5.1
	11月	494,181	-1.6	403,699	-1.0	-4.2
	12月	1,099,805	-4.4	908,391	-4.6	-7.4
資料出所		総務省「家計調査」				

（注）2018年及び2019年の前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値。

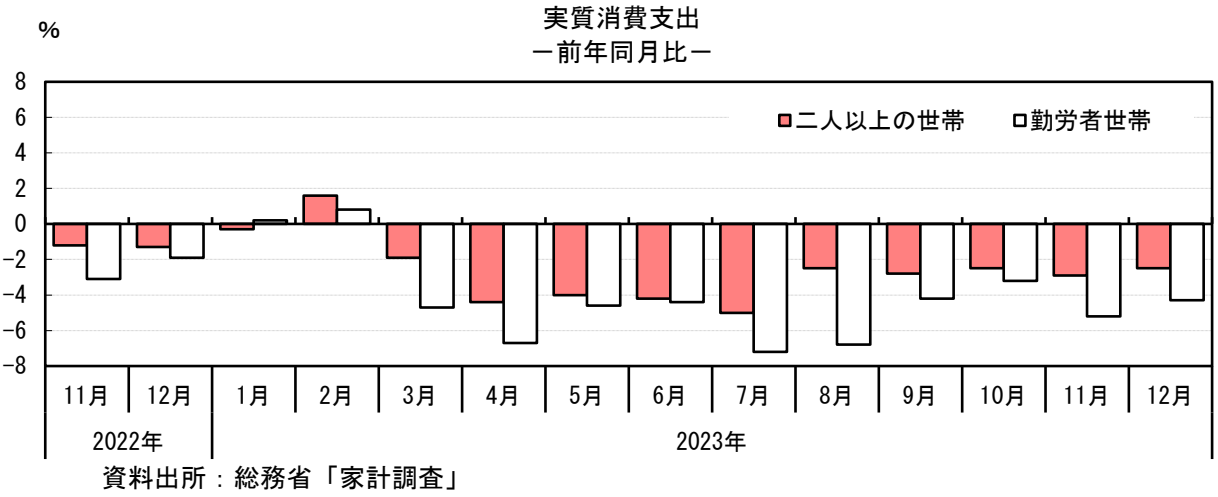


資料出所：総務省「家計調査」

家計－消費支出

	勤労者世帯（二人以上の世帯）				二人以上の世帯
	消費支出			平均消費性向	消費支出
		名目前年比	実質前年比		実質前年比
	円	%	%	%	%
2018年	315,314	-0.3	-1.5	69.3	-0.4
2019年	323,853	1.8	1.2	67.9	0.9
2020年	305,811	-5.6	-5.6	61.3	-5.3
2021年	309,469	1.2	1.5	62.8	0.7
2022年	320,627	3.6	0.6	64.0	1.2
2023年	318,755	-0.6	-4.2	64.4	-2.6
2022年 11月	308,122	1.3	-3.1	75.5	-1.2
12月	353,794	2.8	-1.9	37.2	-1.3
2023年 1月	331,130	5.3	0.2	81.8	-0.3
2月	298,749	4.7	0.8	64.4	1.6
3月	340,016	-1.1	-4.7	83.5	-1.9
4月	334,229	-2.9	-6.7	73.9	-4.4
5月	311,830	-1.0	-4.6	90.2	-4.0
6月	298,405	-0.7	-4.4	41.1	-4.2
7月	306,293	-3.6	-7.2	59.7	-5.0
8月	311,510	-3.4	-6.8	69.3	-2.5
9月	311,728	-0.7	-4.2	78.2	-2.8
10月	330,590	0.6	-3.2	71.3	-2.5
11月	301,718	-2.1	-5.2	74.7	-2.9
12月	348,859	-1.4	-4.3	38.4	-2.5
資料出所	総務省「家計調査」				

（注）2018年及び2019年の前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値。

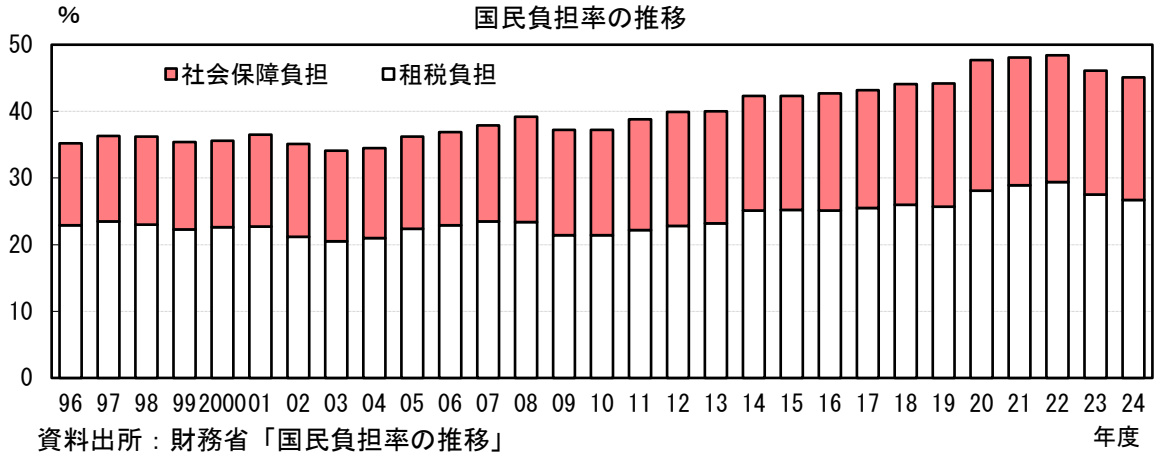


資料出所：総務省「家計調査」

国民負担率

	計	租税負担	社会保障負担
	%	%	%
1996年度	35.2	22.9	12.3
1997年度	36.3	23.5	12.8
1998年度	36.2	23.0	13.2
1999年度	35.4	22.3	13.1
2000年度	35.6	22.6	13.0
2001年度	36.5	22.7	13.8
2002年度	35.0	21.2	13.9
2003年度	34.1	20.5	13.6
2004年度	34.5	21.0	13.5
2005年度	36.2	22.4	13.8
2006年度	37.0	22.9	14.0
2007年度	37.9	23.5	14.4
2008年度	39.2	23.4	15.8
2009年度	37.2	21.4	15.8
2010年度	37.2	21.4	15.8
2011年度	38.8	22.2	16.6
2012年度	39.8	22.8	17.1
2013年度	40.1	23.2	16.8
2014年度	42.4	25.1	17.2
2015年度	42.3	25.2	17.1
2016年度	42.7	25.1	17.6
2017年度	43.3	25.5	17.7
2018年度	44.2	26.0	18.1
2019年度	44.2	25.7	18.5
2020年度	47.7	28.1	19.6
2021年度	48.1	28.9	19.2
2022年度	48.4	29.4	19.0
2023年度	46.1	27.5	18.6
2024年度	45.1	26.7	18.4
資料出所	財務省「国民負担率の推移」		

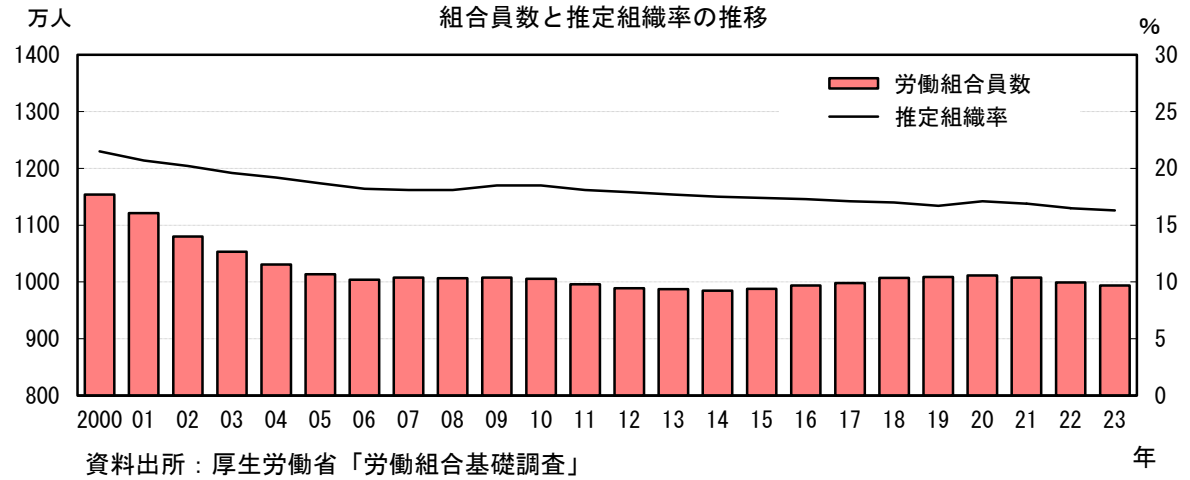
(注1)　2022年度までは実績、2023年度は実績見込み、2024年度は見通し。
(注2)　08SNAに基づく計数である。
　　ただし、租税負担の係数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。
(注3)　国民負担率＝租税負担＋社会保障負担。対国民所得比。



労使関係

	労働組合員数	推定組織率	企業規模別推定組織率		
			民営企業		
			1000人以上	100～999人	99人以下
	人	%	%	%	%
2000年	11,538,557	21.5	54.2	18.8	1.4
2001年	11,212,108	20.7	53.5	17.7	1.3
2002年	10,800,608	20.2	54.8	16.8	1.3
2003年	10,531,329	19.6	51.9	16.6	1.2
2004年	10,309,413	19.2	50.6	15.8	1.2
2005年	10,138,150	18.7	47.7	15.0	1.2
2006年	10,040,580	18.2	46.7	14.8	1.1
2007年	10,079,614	18.1	47.5	14.3	1.1
2008年	10,064,823	18.1	45.3	13.9	1.1
2009年	10,077,506	18.5	46.2	14.2	1.1
2010年	10,053,624	18.5	46.6	14.2	1.1
2011年	9,960,609	18.1	－	－	－
2012年	9,892,284	17.9	45.8	13.3	1.0
2013年	9,874,895	17.7	44.9	13.1	1.0
2014年	9,849,176	17.5	45.3	12.4	1.0
2015年	9,882,092	17.4	45.7	12.2	0.9
2016年	9,940,495	17.3	44.3	12.2	0.9
2017年	9,981,437	17.1	44.3	11.8	0.9
2018年	10,069,711	17.0	41.5	11.7	0.9
2019年	10,087,915	16.7	40.8	11.4	0.8
2020年	10,115,447	17.1	41.8	11.3	0.9
2021年	10,077,877	16.9	39.2	11.1	0.8
2022年	9,992,373	16.5	39.6	10.5	0.8
2023年	9,937,654	16.3	39.8	10.2	0.8
資料出所	厚生労働省「労働組合基礎調査」				

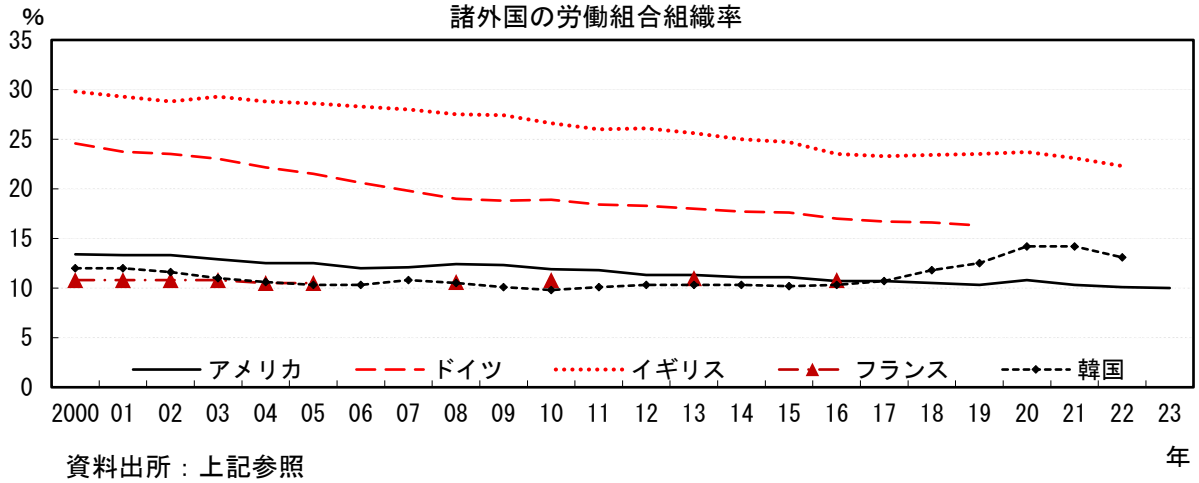
（注）労働組合員数は単一労働組合の数値。推定組織率は労働組合員数／雇用者数(総務省統計局「労働力調査」各年6月分の原数値)で計算。企業規模別の推定組織率は、民営企業の単位労働組合の組合員数及び企業規模別の雇用者数（全産業雇用者から官公を除いた数値）で計算。



資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」

諸外国の労働組合組織率の動向

	労働組合組織率				
	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	韓国
	%	%	%	%	%
2000年	13.4	24.6	29.8	10.8	12.0
2001年	13.3	23.7	29.3	10.8	12.0
2002年	13.3	23.5	28.8	10.8	11.6
2003年	12.9	23.0	29.3	10.8	11.0
2004年	12.5	22.2	28.8	10.5	10.6
2005年	12.5	21.5	28.6	10.5	10.3
2006年	12.0	20.6	28.3		10.3
2007年	12.1	19.8	28.0		10.8
2008年	12.4	19.0	27.5	10.6	10.5
2009年	12.3	18.8	27.4		10.1
2010年	11.9	18.9	26.6	10.8	9.8
2011年	11.8	18.4	26.0		10.1
2012年	11.3	18.3	26.1		10.3
2013年	11.3	18.0	25.6	11.0	10.3
2014年	11.1	17.7	25.0		10.3
2015年	11.1	17.6	24.7		10.2
2016年	10.7	17.0	23.5	10.8	10.3
2017年	10.7	16.7	23.3		10.7
2018年	10.5	16.6	23.4		11.8
2019年	10.3	16.3	23.5		12.5
2020年	10.8		23.7		14.2
2021年	10.3		23.1		14.2
2022年	10.1		22.3		13.1
2023年	10.0				
資料出所	アメリカ労働統計局「Union Members 2023」	OECD「Trade Union Density in OECD countries」	英国ビジネス･イノベーション･職業技能省「Trade Union Membership 2022」	OECD「Trade Union Density in OECD countries」	韓国雇用労働部



資料出所：上記参照